

令和 6 年度

むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算

審査意見書

むつ市監査委員

む 監 査 第 3 2 号
令和 7 年 8 月 1 2 日

むつ市長 山 本 知 也 様

むつ市監査委員 氏 家 剛
むつ市監査委員 浅 利 竹二郎

令和 6 年度むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査意見書

1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
4	審査の結果	7
5	決算の総括	8
6	審査意見	9

審査の概要

1	一般会計	15
(1)	歳入歳出決算概要	15
(2)	財政分析指標	16
(3)	歳入	18
(4)	歳出	48
2	特別会計	65
(1)	国民健康保険特別会計	65
(2)	後期高齢者医療特別会計	85
(3)	公共用地取得事業特別会計	93
(4)	介護保険特別会計	97
(5)	魚市場事業特別会計	113

参考1	基金の運用状況	121
-----	---------	-----

参考2	財産に関する調書	129
-----	----------	-----

審査資料 別冊

凡 例

- 1 文中及び各表中「前年度」は「令和５年度」のことをいい、「翌年度」は「令和７年度」のことをいう。
- 2 金額は、原則として円単位とし、円未満の端数は四捨五入した。
- 3 文中、行末から次の行の始めにかけての連続した数字は改行した。
- 4 比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。
- 5 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「0.0」 該当数値があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）

「－」 該当数値のないもの、算出不能のもの

令和 6 年度むつ市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和 6 年度	むつ市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度	むつ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	むつ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	むつ市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	むつ市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	むつ市魚市場事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和 7 年 7 月 2 日から令和 7 年 8 月 1 1 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、「むつ市監査基準」に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、法令に準拠し、適正かつ効率的であるか。
- (3) 財産の管理は、適正であるか。

などを重点として、例月現金出納検査の結果を参考とし、関係職員の説明を求める等により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類の計数は、関係証拠書類と符合しており、正確であった。

予算の執行については、法令に準拠して適正かつ効率的に行われており、また、財産の管理についても、関係諸帳簿を調査した結果、適正に管理運用されており、計数も正確であると認めた。

5 決算の総括

令和6年度の一般会計及び各特別会計の決算の合計額は、

歳入	55,268,734,076円
歳出	54,674,626,863円
差引額	594,107,213円

の黒字を生じた決算となっている。

決算額の予算現額に対する執行率は、歳入は94.4%、歳出は93.3%となっており、決算額を前年度と比較すると歳入で1,356,445,654円（2.4%）の減少、歳出で763,407,073円（1.4%）の減少となっている。

令和6年度の決算は、一般会計、特別会計ともに前年度に引き続き黒字となっている。

一般会計及び各特別会計それぞれを合計すると594,107,213円の黒字となっている。

翌年度繰越額は、一般会計25事業（継続費通次繰越し4事業、繰越明許費21事業）で計1,129,351,950円となっている。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額
			歳 入	執行率	歳 出	執行率	
一 般 会 計		45,164,786,000	42,527,646,191	94.2	42,121,431,840	93.3	406,214,351
特 別 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	5,750,133,000	5,154,583,232	89.6	5,144,339,423	89.5	10,243,809
	後期高齢者医療 特 別 会 計	778,612,000	794,674,650	102.1	767,750,050	98.6	26,924,600
	公共用地取得 事業特別会計	22,779,000	22,778,376	100.0	22,778,376	100.0	0
	介護保険 特 別 会 計	6,806,880,000	6,718,372,118	98.7	6,567,647,665	96.5	150,724,453
	魚市場事業 特 別 会 計	50,838,000	50,679,509	99.7	50,679,509	99.7	0
	計	13,409,242,000	12,741,087,885	95.0	12,553,195,023	93.6	187,892,862
令和6年度合計額		58,574,028,000	55,268,734,076	94.4	54,674,626,863	93.3	594,107,213
令和5年度合計額		58,767,340,918	56,625,179,730	96.4	55,438,033,936	94.3	1,187,145,794
比 較		△ 193,312,918	△ 1,356,445,654	△ 2.0	△ 763,407,073	△ 1.0	△ 593,038,581
増 減 率		△ 0.3	△ 2.4	—	△ 1.4	—	△ 50.0

6 審査意見

令和 6 年度むつ市一般会計決算

令和 6 年度予算は、「むつ市総合経営計画」に掲げる本市の将来像「笑顔がやく 希望のまち むつ」の実現に向け、後期基本計画に掲げる 5 つの最重点事業と併せ、市民との対話を通じて得られた課題や視点を反映した施策として「むつ市未来共創まちづくり推進枠」を設定し、子育ての負担軽減、高齢者福祉の向上、教育環境の整備、地域産業の創出及び支援のほか、デジタル技術の活用促進、地域防災力の向上など、積極的な事業推進のための編成がなされた。

令和 6 年度の決算は、歳入 42,527,646,191 円、歳出 42,121,431,840 円で、歳入歳出差引額は、406,214,351 円となり、翌年度へ繰越しとなる継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額 94,186,200 円を差し引いた実質収支は 312,028,151 円の黒字決算となった。しかしながら、令和 6 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 300,616,251 円の赤字であり、財政調整基金積立金の増減を加味した実質単年度収支においても、昨年度に引き続き 726,318,426 円の赤字となっている。

財政調整基金については、取崩額が積立額を上回った結果、前年度末残高から 425,702,175 円減少し、令和 6 年度末残高は 1,016,761,499 円となり、「財政中期見通し 2024」に掲げる積立額の目標には及んでいない状況にある。

財政指標のうち、経常収支比率は 97.5%となり、前年度より 1.4 ポイント上昇していることから財政構造の弾力性には未だ課題があるものと思われるが、実質公債比率においては前年度と同率の 13.8%、将来負担比率は 8.6 ポイント減少の 128.3%となるなど、改善に向かっている指標も示されている。

歳入においては、総額では、前年度に比較して 1,042,851,895 円（2.4%）減少しており、自主財源では、国の定額減税等による個人市民税の減少や使用料及び手数料が減少となっている。依存財源では、普通交付税のほか国の定額減税による個人市民税の減額分への措置として地方特例交付金の増加、県支出金では、青森県核燃料物質等取扱税交付金の算定見直しによる増加が

あった一方で、産地パワーアップ事業費補助金が減少している。市債においては、新ごみ処理施設等大型施設の整備事業の終了などにより、歳出との関連で清掃施設整備債及び公営住宅整備債等が減少している。

歳出においては、前年度に比較して 774,317,844 円（1.8％）の減少となっており、これは、人事院勧告に基づく人件費の増加やむつ市防災食育センター建設事業などの普通建設事業の実施による増加はあるものの、新ごみ処理施設建設事業の終了に伴う下北地域広域行政事務組合への負担金の減少や田名部駅跡地の市営住宅完成に伴う田名部まちなか団地整備事業費の減少のほか、借換債の減少により公債費が減少し、さらに産地パワーアップ事業費補助金の事業費などが減少したことによるものである。

令和 6 年度の事業では、小中学校において冷房設備整備やトイレの洋式化などの環境整備が図られたほか、学校給食費の無償化や特別非常勤講師の配置、地域文化・スポーツクラブ推進事業による中学校部活動の地域移行化の継続、高校生の通学費補助事業や地域保育士業務をサポートする保育補助者の雇用支援の実施など、子どもの教育、子育て環境の向上に積極的な取組がなされている。また、老人憩いの家の環境整備や各種交通機関の利用促進にかかる事業などにより高齢者の社会参加や安心して集える場の提供がなされている。さらに、地域住民や事業者に対する各種物価高騰対策支援の実施や高齢者に対するシニア世代スマホデビュー応援事業やむつ市住民パスポートで暮らし快適事業、キャッシュレス決済の導入など、DX 技術の活用を取り入れつつ、地域住民に対して幅広く暮らしの充実に向けた取組がなされている。地域防災力の向上に向けては、有利な補助財源等を活用したデジタル防災センターの整備や移動式トイレカーの導入など迅速かつ柔軟な事業の進捗が図られている。

これらの地域の声や要望に沿った施策を取り込んだ事業の展開により、むつ市総合経営計画に基づいた施策の具現化によって、市政の前進に寄与している。

今後においては、令和 6 年度から使用済燃料中間貯蔵施設の事業が開始され、これに伴い使用済燃料税等が新たな財源として活用が見込まれる状況と

なったものの、少子高齢化や人口減少が進む中、新ごみ処理施設建設に係る起債償還やむつ総合病院一般病棟建替えなどの差し迫った地域課題への対応のため市の財政負担の増大は避けられないものとなっている。これら市の財政運営に係る課題に対し「最少の経費で最大の効果を挙げる」という地方公共団体の財政運営の基本に立ち返り、社会や経済情勢の変化を注視しながら国や県が主導する施策においては応分の負担を求めることや旧町村地区への予算配分のバランスにも配慮しつつ、引き続き新たな財源の確保に努め、歳入に見合った財政規模への転換を図り、持続可能な財政基盤の確立と柔軟で効率的な行財政運営の実現に取り組まれるよう望むものである。

令和 6 年度むつ市国民健康保険特別会計決算

本会計は、歳入 5,154,583,232 円、歳出 5,144,339,423 円、歳入歳出差引額 10,243,809 円の黒字となっており、この剰余金は、翌年度に全額を財政調整基金に積み立てることとしている。黒字決算の要因は、制度改正に伴う国の財政支援の継続及び国保の県単位化により財政基盤が安定したことによるものである。一方、単年度収支については、214,598,350 円の赤字となっている。これは、被保険者数が減少したことなどにより歳入で国民健康保険税が前年度と比較して 58,204,458 円、繰入金が 51,833,891 円減少、歳出で国民健康保険事業費納付金が前年度と比較して 86,921,754 円増加したことによるものである。

歳入では、国民健康保険税が 1,047,606,994 円で、前年度と比較して 58,204,458 円（5.3％）減少している。これは、国保加入世帯数が 7,262 世帯で、前年度の 7,617 世帯から 355 世帯（4.7％）減少し、被保険者数が 10,405 人で、前年度の 11,070 人から 665 人（6.0％）減少したことによるものである。

収入率は 81.6％となっており、前年度と比較して 1.4 ポイント上昇している。これは、現年度分の徴収に重点を置いたことや、青森県市町村税滞納整理機構への債権移管などにより、徴収対策強化に努めたことによるものである。

歳出では、保険給付費が 3,507,410,232 円で、前年度と比較して 299,200,768 円（7.9％）減少している。

また、国民健康保険事業納付金が 1,504,617,858 円で、前年度と比較して 86,921,754 円（6.1％）増加している。

今後、人口減少及び少子高齢化の更なる進行により、被保険者数の減少による国保税の減少が見込まれる一方で、医療の高度化などによる医療費の増加が見込まれている。

引き続き、国保制度の動向の見極めや歳入確保のため収入率向上に努めるとともに、特定健診の受診率の向上や重症化予防の保健事業を推進し、健全な事業運営が図られることを望む。

令和 6 年度むつ市後期高齢者医療特別会計決算

本会計は、歳入 794,674,650 円、歳出 767,750,050 円、歳入歳出差引額 26,924,600 円の黒字となっている。この剰余金は、翌年度に全額繰り越し、督促手数料分を除き、青森県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。

歳入では、保険料が 565,682,100 円で、前年度と比較して 75,113,600 円（15.3％）の増加となっている。また、収入率は 99.0％で、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

歳出では、広域連合納付金が 767,006,050 円で、前年度と比較して 86,402,610 円（12.7％）の増加となっている。

増加傾向にある被保険者数は、令和 6 年度末では 9,729 人となり、前年度と比較すると 243 人（2.6％）増加している。また、高齢化の進行により、総人口 50,959 人に占める被保険者数の割合は 19.1％となり、前年度と比較すると 0.9 ポイント上昇している。

今後も高齢化が進む見通しであり、被保険者数や医療費の増加が見込まれるが、引き続き被保険者が安心して適切な医療を受けられるよう安定的かつ持続的な制度運営に取り組まれることを望む。

令和 6 年度むつ市公共用地取得事業特別会計決算

本会計は、歳入、歳出とも 22,778,376 円で、歳入歳出同額の決算となっている。

道の駅整備事業に係る公共用地先行取得債の償還を一般会計からの繰入れにより行い、令和6年度の長期債元金が22,580,000円、長期債利子が198,376円となっている。

道の駅整備用地として、下北半島縦貫道路のむつインター出口付近に平成27年度に購入したものであり、取得した用地については、当初の目的どおり市民生活の利便性の向上や地域の活性化に資する事業となることを期待する。

令和6年度むつ市介護保険特別会計決算

本会計は、歳入6,718,372,118円、歳出6,567,647,665円、歳入歳出差引額150,724,453円の黒字となっている。この剰余金は、翌年度に全額を財政調整基金に積み立てることとしているが、そのうちの大部分は交付金精算のため、翌年度中に国、県に返還することとなる。

歳入では、介護保険料が増額となっており1,326,715,063円で、前年度と比較すると26,748,207円(2.1%)の増加となっている。これは、令和6年度の介護保険制度の改正によって税率が9段階から13段階になったことにより高所得者からの収入が増えたことによるものである。一方で県支出金は934,854,878円で12,431,417円(1.3%)の減少となった。

歳出では、保険給付費が6,043,260,092円で、前年度と比較すると94,360,024円(1.6%)増加している。

令和6年度末現在の当市の65歳以上の人口は18,332人で、総人口50,959人の36.0%であり、この割合を前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

令和6年度は、むつ市第9期高齢者福祉計画・介護保険計画の初年度となったが、本計画期間中に団塊の世代が75歳以上となり、高齢化の更なる進行や認知症の症状を抱える高齢者の増加、また、認定者の介護度の重度化が懸念されており、認知症ケア体制の強化や認知症に対する正しい理解を深めるなど、地域全体で高齢者を支える取組を推進することが望まれる。

今後も介護分野では人手不足が続くと見込まれる中で、介護ロボットを始めとするICT機器の導入及び活用により先進的な取組が拡充され、安定的な制度運営が図られることを望む。

令和 6 年度むつ市魚市場事業特別会計決算

本会計は、歳入、歳出とも 50,679,509 円で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入では、ほぼ全体を一般会計からの繰入金で占めており、50,678,977 円となっている。

歳出では、主なものとして、長期債元金及び長期債利子が合わせて 47,745,769 円、施設費が 2,895,019 円などとなっている。

むつ市地方卸売市場大畑町魚市場は、平成 30 年度から施設の供用が開始され、指定管理者制度を導入し運用されている。

今後、施設が沿岸部に立地していることから、塩害による設備等の修繕の増加が懸念されるが、適切な維持管理に努め、安全で効率的な管理運営が継続されるよう望む。

審 査 の 概 要

1 一般会計

(1) 歳入歳出決算概要

令和6年度一般会計の決算額は、

歳 入	42,527,646,191 円
歳 出	42,121,431,840 円
差 引 額	406,214,351 円

の黒字決算となっている。

なお、一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
歳 入 総 額		42,527,646,191	43,570,498,086	△ 1,042,851,895	△ 2.4
歳 出 総 額		42,121,431,840	42,895,749,684	△ 774,317,844	△ 1.8
歳 入 歳 出 差 引 額		406,214,351	674,748,402	△ 268,534,051	△ 39.8
越 翌 す 年 べ 度 き へ 財 繰 源 り	継続費通次繰越額	673,950	62,000	611,950	987.0
	繰越明許費繰越額	93,512,250	62,042,000	31,470,250	50.7
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	94,186,200	62,104,000	32,082,200	51.7
実 質 収 支 額		312,028,151	612,644,402	△ 300,616,251	△ 49.1
単 年 度 収 支 額		△ 300,616,251	△ 292,323,497	△ 8,292,754	△ 2.8
財 政 調 整 基 金 積 立 金 増 減 額		△ 425,702,175	△ 449,508,311	23,806,136	5.3
繰 上 償 還 金		0	0	0	—
実 質 単 年 度 収 支 額		△ 726,318,426	△ 741,831,808	15,513,382	2.1

決算額の予算現額に対する割合は、歳入で 94.2%、歳出で 93.3%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入で 1,042,851,895 円(2.4%)、歳出で 774,317,844 円(1.8%)と、それぞれ減少となっている。(「審査資料 2」参照)

令和 6 年度の歳入歳出差引額(形式収支額) 406,214,351 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 94,186,200 円を差し引いた実質収支額は 312,028,151 円の黒字となっている。

また、令和 6 年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は 300,616,251 円の赤字となり、財政調整基金積立金増減額及び繰上償還金を加味した実質単年度収支額は 726,318,426 円の赤字となっている。

(2) 財政分析指標

財政力の動向、財政構造の弾力性などを判断する主な財政分析指標の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：%、千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	備 考
① 実 質 収 支 比 率	1.7	3.5	5.1	
② 財 政 力 指 数	0.36	0.36	0.37	
③ 経 常 収 支 比 率	(97.7) 97.5	(96.7) 96.1	(98.4) 97.2	
④ 将 来 負 担 比 率	128.3	136.9	124.4	
⑤ 実 質 公 債 費 比 率	13.8	13.8	14.1	
標 準 財 政 規 模	18,110,736	17,710,329	17,633,424	

※ 経常収支比率欄の()内は、減収補てん債及び臨時財政対策債を含まないものとした場合である。

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、財政分析指標の分母となる重要な数値である。地方税や地方交付税等、地方公共団体が自由に使えるお金の大きさを表している。

① 実質収支比率

財政収支に関する指標で、実質収支額の標準財政規模に対する割合であり、通常 3%から 5%程度が望ましいと考えられている。

② 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

③ 経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合で、80%を超えると弾力性が失われつつあると考えられている。

④ 将来負担比率

当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、350%以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければならない。

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

⑤ 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。

18%を超えると、公債費負担適正化計画の策定を前提に許可を受ける一般的許可団体に移行し、25%を超えると、一般単独事業債の起債が制限される起債制限団体となる。

(3) 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
6 年 度	45,164,786,000	43,834,854,907	42,527,646,191	778,914	31,005,818	1,276,981,812	94.2	97.0
5 年 度	45,645,886,918	44,676,969,785	43,570,498,086	635,338	29,187,526	1,077,919,511	95.5	97.5
比 較	△ 481,100,918	△ 842,114,878	△ 1,042,851,895	143,576	1,818,292	199,062,301	△ 1.3	△ 0.5
増減率	△ 1.1	△ 1.9	△ 2.4	22.6	6.2	18.5	—	—

令和 6 年度の歳入決算額は 42,527,646,191 円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は 94.2%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は 97.0%であり、前年度と比較して執行率は 1.3 ポイント、収入率は 0.5 ポイントの低下となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,042,851,895 円（2.4%）の減少となっている。

なお、歳入決算額の各款別構成比及び執行率の状況は、次のとおりである。（「審査資料 3」参照）

まず、構成比率について、比率の高い科目は、第 1 1 款 地方交付税 28.7%、第 1 5 款 国庫支出金 22.2%、第 1 款 市税 13.5%などとなっている。

また、執行率の高い科目は、第 5 款 株式等譲渡所得割交付金 355.9%、執行率の低い科目は、第 2 1 款 市債 69.9%となっている。

不納欠損額は 31,005,818 円で、前年度と比較すると 1,818,292 円（6.2%）の増加となっている。

収入未済額は 1,276,981,812 円で、調定額の 2.9%を占め、この内訳は、第 1 5 款 国庫支出金 267,967,000 円、第 2 1 款 市債 612,100,000 円などであり、前年度と比較すると 199,062,301 円（18.5%）の増加となっている。

自主財源と依存財源の状況

収入済額財源別前年度比較は、次表のとおりである。

収 入 済 額 財 源 別 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分		6 年 度		5 年 度		比 較	
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	増減率
自主財源	市 税	5,760,036,789	13.5	5,881,239,744	13.5	△ 121,202,955	△ 2.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	107,256,272	0.3	105,645,981	0.2	1,610,291	1.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	219,264,113	0.5	239,884,627	0.6	△ 20,620,514	△ 8.6
	財 産 収 入	32,666,354	0.1	27,902,038	0.1	4,764,316	17.1
	寄 附 金	153,714,600	0.4	166,290,412	0.4	△ 12,575,812	△ 7.6
	繰 入 金	2,141,763,108	5.0	2,576,013,391	5.9	△ 434,250,283	△ 16.9
	諸 収 入	3,057,442,951	7.2	2,526,844,869	5.8	530,598,082	21.0
	繰 越 金	674,748,402	1.6	950,214,817	2.2	△ 275,466,415	△ 29.0
	小 計	12,146,892,589	28.6	12,474,035,879	28.7	△ 327,143,290	△ 2.6
依存財源	地 方 譲 与 税	256,556,000	0.6	239,521,000	0.6	17,035,000	7.1
	利 子 割 交 付 金	2,952,000	0.0	2,336,000	0.0	616,000	26.4
	配 当 割 交 付 金	26,213,000	0.1	17,274,000	0.0	8,939,000	51.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,027,000	0.1	18,424,000	0.0	13,603,000	73.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	89,609,000	0.2	83,673,000	0.2	5,936,000	7.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,452,552,000	3.4	1,349,444,000	3.1	103,108,000	7.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	20,460,000	0.0	18,526,000	0.0	1,934,000	10.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	80,747,000	0.2	80,083,000	0.2	664,000	0.8
	地 方 特 例 交 付 金	257,654,000	0.6	39,166,000	0.1	218,488,000	557.9
	地 方 交 付 税	12,202,375,000	28.7	11,959,401,000	27.4	242,974,000	2.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,340,000	0.0	4,163,000	0.0	177,000	4.3
	国 庫 支 出 金	9,452,648,951	22.2	9,076,400,496	20.8	376,248,455	4.1
	県 支 出 金	3,136,255,651	7.4	3,826,057,711	8.8	△ 689,802,060	△ 18.0
	市 債	3,366,364,000	7.9	4,381,993,000	10.1	△ 1,015,629,000	△ 23.2
	小 計	30,380,753,602	71.4	31,096,462,207	71.3	△ 715,708,605	△ 2.3
合 計		42,527,646,191	100.0	43,570,498,086	100.0	△ 1,042,851,895	△ 2.4

令和 6 年度の歳入決算額を財源別に見ると、総収入額に対する自主財源は 12,146,892,589 円 (28.6%)、依存財源は 30,380,753,602 円 (71.4%) となっている。

これを前年度と比較すると、自主財源の割合が 0.1 ポイント低下し、依存財源の割合が 0.1 ポイントの上昇となっている。

第 1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
6 年 度	5,629,215,000	5,937,076,963	5,760,036,789	777,707	25,633,770	152,184,111	102.3	97.0
5 年 度	5,867,384,000	6,069,202,945	5,881,239,744	634,138	22,715,770	165,881,569	100.2	96.9
比 較	△ 238,169,000	△ 132,125,982	△ 121,202,955	143,569	2,918,000	△ 13,697,458	2.1	0.1
増減率	△ 4.1	△ 2.2	△ 2.1	22.6	12.8	△ 8.3	—	—

市税は、歳入総額の 13.5%を占め、この比率を前年度と比較すると同率となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 5,760,036,789 円で、執行率は 102.3%、収入率は 97.0%である。

なお、税目別収入状況前年度比較、税目別不納欠損処分状況前年度比較及び税目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

税目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	6 年 度			5 年 度			比 較	
	収 入 済 額	構成比	収入率	収 入 済 額	構成比	収入率	金 額	増減率
1 市 民 税	2,577,997,008	44.8	97.4	2,737,035,507	46.5	97.4	△ 159,038,499	△ 5.8
2 固 定 資 産 税	2,260,326,050	39.2	96.0	2,204,992,540	37.5	95.6	55,333,510	2.5
3 軽 自 動 車 税	187,227,960	3.3	96.3	186,250,191	3.2	95.7	977,769	0.5
4 市 た ば こ 税	566,524,844	9.8	100.0	586,528,382	10.0	100.0	△ 20,003,538	△ 3.4
5 都 市 計 画 税	163,764,227	2.8	96.2	164,740,974	2.8	96.1	△ 976,747	△ 0.6
6 入 湯 税	1,707,300	0.0	100.0	1,692,150	0.0	92.7	15,150	0.9
7 使用済燃料税	2,489,400	0.1	100.0	0	0.0	0.0	2,489,400	皆 増
合 計	5,760,036,789	100.0	97.0	5,881,239,744	100.0	96.9	△ 121,202,955	△ 2.1

収入済額を前年度と比較すると 121,202,955 円 (2.1%) の減少となっている。

減少となった主なものは、市民税 159,038,499 円 (5.8%)、市たばこ税 20,003,538 円 (3.4%) など、市民税は定額減税によるもので、市たばこ税においては購入本数の減少によるものである。

一方、増加となった主なものは、固定資産税 55,333,510 円 (2.5%) などである。これは、固定資産税においては償却資産の新規取得によるものである。

※また、新たに税目として使用済燃料税の徴収が始まり皆増となっている。

税目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分		6 年 度		5 年 度		比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
1	市 民 税	95	3,666,270	127	4,768,970	△ 32	△ 1,102,700
内 訳	個 人	85	3,137,170	118	4,248,074	△ 33	△ 1,110,904
	法 人	10	529,100	9	520,896	1	8,204
2	固 定 資 産 税	508	20,643,383	557	16,049,119	△ 49	4,594,264
3	軽 自 動 車 税	74	532,300	145	1,020,100	△ 71	△ 487,800
4	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
5	都 市 計 画 税	181	791,817	205	877,581	△ 24	△ 85,764
6	入 湯 税	0	0	0	0	0	0
合 計		858	25,633,770	1,034	22,715,770	△ 176	2,918,000

不納欠損額は 25,633,770 円で、前年度と比較すると 2,918,000 円（12.8％）の増加となっている。（「審査資料 4」参照）

なお、件数では 176 件の減少となっている。

税目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			6 年 度	5 年 度	比 較	
					金 額	増減率
1 市 民 税	個 人	現年課税分	18,432,449	17,154,920	1,277,529	7.4
		滞納繰越分	43,331,648	46,956,316	△ 3,624,668	△ 7.7
	法 人	現年課税分	605,518	1,038,700	△ 433,182	△ 41.7
		滞納繰越分	3,261,300	3,056,300	205,000	6.7
	小 計		65,630,915	68,206,236	△ 2,575,321	△ 3.8
2 固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	18,350,369	23,015,048	△ 4,664,679	△ 20.3
		滞納繰越分	55,839,664	61,362,218	△ 5,522,554	△ 9.0
	国有資産等所在市町村交付金		0	0	0	—
	小 計		74,190,033	84,377,266	△ 10,187,233	△ 12.1
3 軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年課税分	2,062,800	2,688,500	△ 625,700	△ 23.3
		滞納繰越分	4,619,204	4,669,764	△ 50,560	△ 1.1
	環境性能割		0	0	0	—
	小 計		6,682,004	7,358,264	△ 676,260	△ 9.2
4 市 た ば こ 税		現年課税分	0	0	0	—
		滞納繰越分	0	0	0	—
		計	0	0	0	—
5 都 市 計 画 税		現年課税分	1,448,053	1,501,708	△ 53,655	△ 3.6
		滞納繰越分	4,233,106	4,304,895	△ 71,789	△ 1.7
		計	5,681,159	5,806,603	△ 125,444	△ 2.2
6 入 湯 税		現年課税分	0	133,200	△ 133,200	皆減
		滞納繰越分	0	0	0	—
		計	0	133,200	△ 133,200	皆減
7 使 用 済 燃 料 税		現年課税分	0	0	0	—
		計	0	0	0	—
合 計		現年課税分	40,899,189	45,532,076	△ 4,632,887	△ 10.2
		滞納繰越分	111,284,922	120,349,493	△ 9,064,571	△ 7.5
		計	152,184,111	165,881,569	△ 13,697,458	△ 8.3

収入未済額は 152,184,111 円で、前年度と比較すると 13,697,458 円（8.3％）の減少となっている。

減少となった主なものは、固定資産税 10,187,233 円（12.1％）、市民税 2,575,321 円（3.8％）などである。

第 2 款 地方譲与税

（単位：円、％）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 譲地方 与揮 発 税油	6 年 度	45,000,000	45,216,000	45,216,000	0	0	0	100.5	100.0
	5 年 度	45,895,000	45,895,000	45,895,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 895,000	△ 679,000	△ 679,000	0	0	0	0.5	0.0
	増 減 率	△ 2.0	△ 1.5	△ 1.5	—	—	—	—	—
2 譲自動 与車 重 税量	6 年 度	160,000,000	138,377,000	138,377,000	0	0	0	86.5	100.0
	5 年 度	138,364,000	138,364,000	138,364,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	21,636,000	13,000	13,000	0	0	0	△ 13.5	0.0
	増 減 率	15.6	0.0	0.0	—	—	—	—	—
3 譲森 林 与環 税境	6 年 度	67,000,000	72,963,000	72,963,000	0	0	0	108.9	100.0
	5 年 度	55,262,000	55,262,000	55,262,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	11,738,000	17,701,000	17,701,000	0	0	0	8.9	0.0
	増 減 率	21.2	32.0	32.0	—	—	—	—	—
合 計	6 年 度	272,000,000	256,556,000	256,556,000	0	0	0	94.3	100.0
	5 年 度	239,521,000	239,521,000	239,521,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	32,479,000	17,035,000	17,035,000	0	0	0	△ 5.7	0.0
	増 減 率	13.6	7.1	7.1	—	—	—	—	—

地方譲与税は、歳入総額の 0.6％を占め、この比率は前年度と同率となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 256,556,000 円で、執行率は 94.3％、収入率は 100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると 17,035,000 円（7.1％）の増加となっている。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 利 子 割 交 付 金	6 年 度	3,000,000	2,952,000	2,952,000	0	0	0	98.4	100.0
	5 年 度	2,336,000	2,336,000	2,336,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	664,000	616,000	616,000	0	0	0	△ 1.6	0.0
	増 減 率	28.4	26.4	26.4	—	—	—	—	—

収入済額は 2,952,000 円で、執行率は 98.4%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 616,000 円 (26.4%) の増加となっている。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 配 当 割 交 付 金	6 年 度	17,000,000	26,213,000	26,213,000	0	0	0	154.2	100.0
	5 年 度	17,274,000	17,274,000	17,274,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 274,000	8,939,000	8,939,000	0	0	0	54.2	0.0
	増 減 率	△ 1.6	51.7	51.7	—	—	—	—	—

収入済額は 26,213,000 円で、執行率は 154.2%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 8,939,000 円 (51.7%) の増加となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6 年 度	9,000,000	32,027,000	32,027,000	0	0	0	355.9	100.0
	5 年 度	18,424,000	18,424,000	18,424,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 9,424,000	13,603,000	13,603,000	0	0	0	255.9	0.0
	増 減 率	△ 51.2	73.8	73.8	—	—	—	—	—

収入済額は 32,027,000 円で、執行率は 355.9%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 13,603,000 円 (73.8%) の増加となっている。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 法 人 付 事 業 金 税	6 年 度	94,000,000	89,609,000	89,609,000	0	0	0	95.3	100.0
	5 年 度	83,673,000	83,673,000	83,673,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	10,327,000	5,936,000	5,936,000	0	0	0	△ 4.7	0.0
	増 減 率	12.3	7.1	7.1	—	—	—	—	—

法人事業税交付金は、歳入総額の 0.2% を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 89,609,000 円で、執行率は 95.3%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 5,936,000 円 (7.1%) の増加となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 地 方 付 消 費 金 税	6 年 度	1,685,000,000	1,452,552,000	1,452,552,000	0	0	0	86.2	100.0
	5 年 度	1,349,444,000	1,349,444,000	1,349,444,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	335,556,000	103,108,000	103,108,000	0	0	0	△ 13.8	0.0
	増 減 率	24.9	7.6	7.6	—	—	—	—	—

地方消費税交付金は、歳入総額の 3.4% を占め、この比率は前年度と比較すると 0.3 ポイントの上昇となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 1,452,552,000 円で、執行率は 86.2%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 103,108,000 円 (7.6%) の増加となっている。

第 8 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 環 境 付 性 能 金 割	6 年 度	25,000,000	20,460,000	20,460,000	0	0	0	81.8	100.0
	5 年 度	18,526,000	18,526,000	18,526,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	6,474,000	1,934,000	1,934,000	0	0	0	△ 18.2	0.0
	増 減 率	34.9	10.4	10.4	—	—	—	—	—

収入済額は 20,460,000 円で、執行率は 81.8%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,934,000 円（10.4%）の増加となっている。

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：円、%）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 助等国有 成所在 成提供 交市供 付町施 金村設	6 年度	80,083,000	80,747,000	80,747,000	0	0	0	100.8	100.0
	5 年度	80,083,000	80,083,000	80,083,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	0	664,000	664,000	0	0	0	0.8	0.0
	増減率	0.0	0.8	0.8	—	—	—	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、歳入総額の 0.2%を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 80,747,000 円で、執行率は 100.8%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 664,000 円（0.8%）の増加となっている。

第 10 款 地方特例交付金

（単位：円、%）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 交地方 付特 金例	6 年度	270,469,000	257,654,000	257,654,000	0	0	0	95.3	100.0
	5 年度	39,166,000	39,166,000	39,166,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	231,303,000	218,488,000	218,488,000	0	0	0	△ 4.7	0.0
	増減率	590.6	557.9	557.9	—	—	—	—	—

地方特例交付金は、歳入総額の 0.6%を占め、この比率は前年度比較すると 0.5 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 257,654,000 円で、執行率は 95.3%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 218,488,000 円（557.9%）の増加となっている。

これは、国の定額減税による個人住民税の減収分が措置されたことによるものである。

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 地 方 交 付 税	6 年 度	12,255,390,000	12,202,375,000	12,202,375,000	0	0	0	99.6	100.0
	5 年 度	11,959,365,000	11,959,401,000	11,959,401,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	296,025,000	242,974,000	242,974,000	0	0	0	△ 0.4	0.0
	増 減 率	2.5	2.0	2.0	—	—	—	—	—

地方交付税は、歳入総額の 28.7%を占め、この比率を前年度と比較すると 1.3 ポイントの上昇となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 12,202,375,000 円で、執行率は 99.6%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 242,974,000 円 (2.0%) の増加となっている。

内訳は、普通交付税 286,239,000 円 (2.8%) の増加、特別交付税 43,259,000 円 (2.6%) の減少、震災復興特別交付税 6,000 円 (16.7%) の減少となっている。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 特 交 通 安 全 対 策 金	6 年 度	4,468,000	4,340,000	4,340,000	0	0	0	97.1	100.0
	5 年 度	4,163,000	4,163,000	4,163,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	305,000	177,000	177,000	0	0	0	△ 2.9	0.0
	増 減 率	7.3	4.3	4.3	—	—	—	—	—

収入済額は 4,340,000 円で、執行率は 97.1%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 177,000 円 (4.3%) の増加となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 負 担 金	6 年 度	110,144,000	114,708,055	107,256,272	0	1,827,510	5,624,273	97.4	93.5
	5 年 度	104,512,000	114,782,735	105,645,981	0	688,374	8,448,380	101.1	92.0
	比 較	5,632,000	△ 74,680	1,610,291	0	1,139,136	△ 2,824,107	△ 3.7	1.5
	増 減 率	5.4	△ 0.1	1.5	—	165.5	△ 33.4	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の 0.3%を占め、この比率は前年度比較して 0.1 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 107,256,272 円で、執行率は 97.4%、収入率は 93.5%である。

なお、分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較

（単位：円、%）

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 負 担 金	1 民 生 費 負 担 金	107,256,272	105,645,981	1,610,291	1.5
	2 土 木 費 負 担 金	0	0	0	—
合 計		107,256,272	105,645,981	1,610,291	1.5

収入済額を前年度と比較すると 1,610,291 円（1.5%）の増加となっている。

分担金及び負担金の科目別不納欠損処分状況前年度比較

（単位：円、件）

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
老人ホーム入所者 負 担 金	0	0	1	349,074	△ 1	△ 349,074
保 育 児 童 保 護 者 負 担 金	20	1,827,510	5	339,300	15	1,488,210
合 計	20	1,827,510	6	688,374	14	1,139,136

不納欠損額は 1,827,510 円で、前年度と比較すると 1,139,136 円（165.5%）の増加となっている。

分担金及び負担金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増減率
老人ホーム 入所者負担金	現年度分	151,193	0	151,193	皆増
	滞納繰越分	0	0	0	—
	計	151,193	0	151,193	皆増
保 育 児 童 保 護 者 負 担 金	現年度分	249,500	373,100	△ 123,600	△ 33.1
	滞納繰越分	5,223,580	8,075,280	△ 2,851,700	△ 35.3
	計	5,473,080	8,448,380	△ 2,975,300	△ 35.2
合 計	現年度分	400,693	373,100	27,593	7.4
	滞納繰越分	5,223,580	8,075,280	△ 2,851,700	△ 35.3
	計	5,624,273	8,448,380	△ 2,824,107	△ 33.4

収入未済額は 5,624,273 円で、前年度と比較すると 2,824,107 円（33.4%）の減少となっている。

減少となった主なものは、保育児童保護者負担金 2,975,300 円（35.2%）である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
1 使 用 料	6 年度	109,533,000	118,540,729	109,635,249	0	0	8,905,480	100.1	92.5
	5 年度	102,899,000	113,451,131	104,103,085	0	804,490	8,543,556	101.2	91.8
	比較	6,634,000	5,089,598	5,532,164	0	△ 804,490	361,924	△ 1.1	0.7
	増減率	6.4	4.5	5.3	—	皆減	4.2	—	—
2 手 数 料	6 年度	111,500,000	109,757,764	109,628,864	600	0	129,500	98.3	99.9
	5 年度	136,794,000	135,780,342	135,781,542	1,200	0	0	99.3	100.0
	比較	△ 25,294,000	△ 26,022,578	△ 26,152,678	△ 600	0	129,500	△ 1.0	△ 0.1
	増減率	△ 18.5	△ 19.2	△ 19.3	△ 50.0	—	皆増	—	—
合 計	6 年度	221,033,000	228,298,493	219,264,113	600	0	9,034,980	99.2	96.0
	5 年度	239,693,000	249,231,473	239,884,627	1,200	804,490	8,543,556	100.1	96.2
	比較	△ 18,660,000	△ 20,932,980	△ 20,620,514	△ 600	△ 804,490	491,424	△ 0.9	△ 0.2
	増減率	△ 7.8	△ 8.4	△ 8.6	△ 50.0	皆減	5.8	—	—

使用料及び手数料は、歳入総額の 0.5%を占め、この比率は前年度と比較すると 0.1

ポイントの低下となっている。（「審査資料３」参照）

収入済額は 219,264,113 円で、執行率は 99.2％、収入率は 96.0％である。

なお、使用料及び手数料の項・目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の項・目別収入状況前年度比較

（単位：円、％）

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 使 用 料	1 総 務 使 用 料	3,966,548	3,966,664	△ 116	0.0
	2 民 生 使 用 料	9,061,839	8,499,893	561,946	6.6
	3 衛 生 使 用 料	13,014,000	16,832,000	△ 3,818,000	△ 22.7
	4 農林水産業使用料	1,909,304	1,947,084	△ 37,780	△ 1.9
	5 商 工 使 用 料	17,336,331	11,412,975	5,923,356	51.9
	6 土 木 使 用 料	61,914,564	58,866,169	3,048,395	5.2
	7 教 育 使 用 料	2,432,663	2,578,300	△ 145,637	△ 5.6
	小 計	109,635,249	104,103,085	5,532,164	5.3
2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	28,348,186	29,590,290	△ 1,242,104	△ 4.2
	2 民 生 手 数 料	770,298	706,882	63,416	9.0
	3 衛 生 手 数 料	80,059,550	103,418,120	△ 23,358,570	△ 22.6
	4 土 木 手 数 料	450,830	2,066,250	△ 1,615,420	△ 78.2
	小 計	109,628,864	135,781,542	△ 26,152,678	△ 19.3
合 計		219,264,113	239,884,627	△ 20,620,514	△ 8.6

収入済額を前年度と比較すると 20,620,514 円（8.6％）の減少となっている。

減少となった主なものは、第２項 手数料 第３目 衛生手数料 23,358,570 円（22.6％）などである。

使用料及び手数料の科目別不納欠損処分状況前年度比較 (単位：円、件)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
温 泉 使 用 料	0	0	2	804,490	△ 2	△ 804,490
合 計	0	0	2	804,490	△ 2	△ 804,490

不納欠損額は 0 円で、前年度と比較すると 804,490 円（皆減）の減少となっている。

使用料及び手数料の科目別収入未済額状況前年度比較 (単位：円、%)

区 分			6 年 度	5 年 度	比 較	
					金 額	増減率
1 使用料	市営住宅使用料	現 年 度 分	1,210,858	956,683	254,175	26.6
		滞 納 繰 越 分	7,694,622	7,586,873	107,749	1.4
		計	8,905,480	8,543,556	361,924	4.2
2 手数料	一般廃棄物 処理手数料	現 年 度 分	129,500	0	129,500	皆 増
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
		計	129,500	0	129,500	皆 増
合 計		現 年 度 分	1,340,358	956,683	383,675	40.1
		滞 納 繰 越 分	7,694,622	7,586,873	107,749	1.4
		計	9,034,980	8,543,556	491,424	5.8

収入未済額は 9,034,980 円で、前年度と比較すると 491,424 円（5.8%）の増加となっている。

増加となった主なものは、市営住宅使用料 361,924 円（4.2%）である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 国 庫 負 担 金	6 年 度	4,211,405,000	4,083,610,931	4,083,610,931	0	0	0	97.0	100.0
	5 年 度	4,279,132,000	4,178,473,370	4,177,986,370	0	0	487,000	97.6	100.0
	比 較	△ 67,727,000	△ 94,862,439	△ 94,375,439	0	0	△ 487,000	△ 0.6	0.0
	増 減 率	△ 1.6	△ 2.3	△ 2.3	—	—	皆 減	—	—
2 国 庫 補 助 金	6 年 度	5,928,935,000	5,621,597,776	5,353,630,776	0	0	267,967,000	90.3	95.2
	5 年 度	5,430,393,000	5,132,427,451	4,883,212,451	0	0	249,215,000	89.9	95.1
	比 較	498,542,000	489,170,325	470,418,325	0	0	18,752,000	0.4	0.1
	増 減 率	9.2	9.5	9.6	—	—	7.5	—	—
3 委 託 金	6 年 度	11,393,000	15,407,244	15,407,244	0	0	0	135.2	100.0
	5 年 度	11,178,000	15,201,675	15,201,675	0	0	0	136.0	100.0
	比 較	215,000	205,569	205,569	0	0	0	△ 0.8	0.0
	増 減 率	1.9	1.4	1.4	—	—	—	—	—
合 計	6 年 度	10,151,733,000	9,720,615,951	9,452,648,951	0	0	267,967,000	93.1	97.2
	5 年 度	9,720,703,000	9,326,102,496	9,076,400,496	0	0	249,702,000	93.4	97.3
	比 較	431,030,000	394,513,455	376,248,455	0	0	18,265,000	△ 0.3	△ 0.1
	増 減 率	4.4	4.2	4.1	—	—	7.3	—	—

国庫支出金は、歳入総額の 22.2%を占め、この比率を前年度と比較すると 1.4 ポイントの上昇となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 9,452,648,951 円で、執行率は 93.1%、収入率は 97.2%である。

なお、国庫支出金の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

国庫支出金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	4,016,240,318	3,953,851,788	62,388,530	1.6
	2 衛生費国庫負担金	67,370,613	167,750,582	△ 100,379,969	△ 59.8
	3 災害復旧費国庫負担金	0	56,384,000	△ 56,384,000	皆減
	小 計	4,083,610,931	4,177,986,370	△ 94,375,439	△ 2.3
2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	106,874,660	64,832,650	42,042,010	64.8
	2 民生費国庫補助金	140,382,355	261,038,851	△ 120,656,496	△ 46.2
	3 衛生費国庫補助金	30,484,000	144,908,000	△ 114,424,000	△ 79.0
	4 農林水産業費国庫補助金	9,634,000	14,834,000	△ 5,200,000	△ 35.1
	5 商工費国庫補助金	24,417,739	15,400,000	9,017,739	58.6
	6 土木費国庫補助金	288,955,143	953,792,000	△ 664,836,857	△ 69.7
	7 教育費国庫補助金	2,011,301,000	398,471,000	1,612,830,000	404.8
	8 特定防衛施設周辺整備調整交付金	103,798,000	99,824,000	3,974,000	4.0
	9 電源立地地域対策交付金	1,500,000,000	1,500,000,000	0	0.0
	10 デジタル田園都市国家構想推進交付金	84,370,432	191,104,161	△ 106,733,729	△ 55.9
	11 地方創生交付金	1,053,413,447	1,239,007,789	△ 185,594,342	△ 15.0
	12 新しい地方経済・生活環境創生交付金	0	0	0	—
	小 計	5,353,630,776	4,883,212,451	470,418,325	9.6
3 委 託 金	1 総務費委託金	1,044,000	1,057,000	△ 13,000	△ 1.2
	2 民生費委託金	14,363,244	14,144,675	218,569	1.5
	小 計	15,407,244	15,201,675	205,569	1.4
合 計		9,452,648,951	9,076,400,496	376,248,455	4.1

収入済額を前年度と比較すると 376,248,455 円（4.1%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第2項 国庫補助金 第7目 教育費国庫補助金 1,612,830,000 円（404.8%）などである。

国庫支出金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、％)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較	
			金 額	増減率
新型コロナウイルスワクチン 接種対策費国庫負担金	0	487,000	△ 487,000	皆減
災害時に備えた社会的重要なインフラへの 自衛的な燃料備蓄の推進事業費 補助金	72,276,000	0	72,276,000	皆増
社会保障税番号制度 システム整備費補助金	0	17,116,000	△ 17,116,000	皆減
新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費補助金	0	60,000	△ 60,000	皆減
道路更新防災等対策事業費 補助金	9,911,000	0	9,911,000	皆増
防 災 ・ 安 全 交 付 金	60,047,000	38,472,000	21,575,000	56.1
都市構造再編集中支援 事業費補助金	450,000	44,603,000	△ 44,153,000	△ 99.0
社会課題対応型都市公園機能 向上促進事業費補助金	0	15,422,000	△ 15,422,000	皆減
道路交通安全対策事業費 補助金	15,173,000	2,278,000	12,895,000	566.1
国宝重要文化財等保存 整備費補助金	3,047,000	0	3,047,000	皆増
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	69,063,000	3,964,000	65,099,000	1,642.3
物価高騰対応重点支援地方創 生臨時交付金（一体給付分）	0	127,300,000	△ 127,300,000	皆減
新しい地方経済・生活環境 創 生 交 付 金	38,000,000	0	38,000,000	皆増
合 計	267,967,000	249,702,000	18,265,000	7.3

収入未済額は、267,967,000 円で、前年度と比較すると 18,265,000 円（7.3％）の増加となっている。

収入未済分は、継続費逡次繰越し及び繰越明許費として翌年度に繰越しとなっているものである。

第 16 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 県 負担 金	6 年度	1,502,678,000	1,398,348,351	1,398,348,351	0	0	0	93.1	100.0
	5 年度	1,466,289,000	1,436,786,301	1,436,786,301	0	0	0	98.0	100.0
	比 較	36,389,000	△ 38,437,950	△ 38,437,950	0	0	0	△ 4.9	0.0
	増減率	2.5	△ 2.7	△ 2.7	—	—	—	—	—
2 県 補助 金	6 年度	1,710,796,000	1,652,621,945	1,579,137,195	0	0	73,484,750	92.3	95.6
	5 年度	2,792,654,000	2,563,787,875	2,229,344,875	0	0	334,443,000	79.8	87.0
	比 較	△ 1,081,858,000	△ 911,165,930	△ 650,207,680	0	0	△ 260,958,250	12.5	8.6
	増減率	△ 38.7	△ 35.5	△ 29.2	—	—	△ 78.0	—	—
3 県 委託 金	6 年度	160,178,000	158,770,105	158,770,105	0	0	0	99.1	100.0
	5 年度	164,731,000	159,926,535	159,926,535	0	0	0	97.1	100.0
	比 較	△ 4,553,000	△ 1,156,430	△ 1,156,430	0	0	0	2.0	0.0
	増減率	△ 2.8	△ 0.7	△ 0.7	—	—	—	—	—
合 計	6 年度	3,373,652,000	3,209,740,401	3,136,255,651	0	0	73,484,750	93.0	97.7
	5 年度	4,423,674,000	4,160,500,711	3,826,057,711	0	0	334,443,000	86.5	92.0
	比 較	△ 1,050,022,000	△ 950,760,310	△ 689,802,060	0	0	△ 260,958,250	6.5	5.7
	増減率	△ 23.7	△ 22.9	△ 18.0	—	—	△ 78.0	—	—

県支出金は、歳入総額の 7.4% を占め、この比率を前年度と比較すると 1.4 ポイントの低下となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 3,136,255,651 円で、執行率は 93.0%、収入率 97.7% である。

なお、県支出金の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

県支出金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 県負担金	1 民生費県負担金	1,002,621,027	1,037,386,194	△ 34,765,167	△ 3.4
	2 衛生費県負担金	395,727,324	399,400,107	△ 3,672,783	△ 0.9
	小 計	1,398,348,351	1,436,786,301	△ 38,437,950	△ 2.7
2 県補助金	1 総務費県補助金	106,000	20,445,838	△ 20,339,838	△ 99.5
	2 民生費県補助金	195,266,874	446,627,599	△ 251,360,725	△ 56.3
	3 衛生費県補助金	11,122,000	10,051,000	1,071,000	10.7
	4 労働費県補助金	1,950,000	5,960,000	△ 4,010,000	△ 67.3
	5 農林水産業費 県補助金	423,667,260	1,254,667,008	△ 830,999,748	△ 66.2
	6 商工費県補助金	299,998	3,988,000	△ 3,688,002	△ 92.5
	7 土木費県補助金	60,000	0	60,000	皆増
	8 消防費県補助金	3,548,171	2,898,343	649,828	22.4
	9 教育費県補助金	291,524,000	3,446,480	288,077,520	8,358.6
	10 電源立地地域 対策等交付金	153,491,892	167,670,607	△ 14,178,715	△ 8.5
	11 青森県核燃料物質等 取扱税交付金	498,101,000	313,590,000	184,511,000	58.8
	小 計	1,579,137,195	2,229,344,875	△ 650,207,680	△ 29.2
3 県委託金	1 総務費県委託金	129,236,888	146,863,808	△ 17,626,920	△ 12.0
	2 民生費県委託金	96,220	101,047	△ 4,827	△ 4.8
	3 農林水産業費 県委託金	1,340,000	1,264,300	75,700	6.0
	4 商工費県委託金	4,198,760	3,974,280	224,480	5.6
	5 土木費県委託金	1,099,700	6,685,900	△ 5,586,200	△ 83.6
	6 消防費県委託金	18,800	37,200	△ 18,400	△ 49.5
	7 教育費県委託金	22,779,737	1,000,000	21,779,737	2,178.0
	小 計	158,770,105	159,926,535	△ 1,156,430	△ 0.7
合 計		3,136,255,651	3,826,057,711	△ 689,802,060	△ 18.0

収入済額を前年度と比較すると 689,802,060 円 (18.0%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 2 項 県補助金 第 5 目 農林水産業費県補助金 830,999,748 円 (66.2%)、第 2 目 民生費県補助金 251,360,725 円 (56.3%) などである。

一方、増加となった主なものは、第２項 県補助金 第９目 教育費県補助金 288,077,520 円 (8,358.6%)、第１１目 青森県核燃料物質等取扱税交付金 184,511,000 円 (58.8%) などである。

県支出金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、％)

区分	6 年 度	5 年 度	比 較	
			金 額	増減率
施設開設準備経費助成特別 対策事業費補助金	23,312,000	0	23,312,000	皆 増
産地パワーアップ 事業費補助金	0	289,800,000	△ 289,800,000	皆 減
水産供給基盤機能 保全事業費補助金	10,886,250	25,293,000	△ 14,406,750	△ 57.0
漁港施設機能 強化事業費補助金	39,286,500	19,350,000	19,936,500	103.0
合 計	73,484,750	334,443,000	△ 260,958,250	△ 78.0

収入未済額は 73,484,750 円で、前年度と比較すると 260,958,250 円 (78.0%) の減少となっている。

収入未済分は、繰越明許費として、翌年度に繰越しとなっている。

第１７款 財産収入

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 財 産 運 用 収 入	6 年 度	16,431,000	17,887,182	17,662,332	0	0	224,850	107.5	98.7
	5 年 度	18,148,000	19,943,188	18,952,398	0	765,940	224,850	104.4	95.0
	比 較	△ 1,717,000	△ 2,056,006	△ 1,290,066	0	△ 765,940	0	3.1	3.7
	増 減 率	△ 9.5	△ 10.3	△ 6.8	—	皆 減	0.0	—	—
2 財 産 売 払 収 入	6 年 度	15,093,000	15,741,322	15,004,022	0	0	737,300	99.4	95.3
	5 年 度	17,282,000	9,764,940	8,949,640	0	0	815,300	51.8	91.7
	比 較	△ 2,189,000	5,976,382	6,054,382	0	0	△ 78,000	47.6	3.6
	増 減 率	△ 12.7	61.2	67.6	—	—	△ 9.6	—	—
合 計	6 年 度	31,524,000	33,628,504	32,666,354	0	0	962,150	103.6	97.1
	5 年 度	35,430,000	29,708,128	27,902,038	0	765,940	1,040,150	78.8	93.9
	比 較	△ 3,906,000	3,920,376	4,764,316	0	△ 765,940	△ 78,000	24.8	3.2
	増 減 率	△ 11.0	13.2	17.1	—	皆 減	△ 7.5	—	—

財産収入は、歳入総額の 0.1%を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。
 (「審査資料 3」参照)

収入済額は 32,666,354 円で、執行率は 103.6%、収入率は 97.1%である。

なお、財産収入の項・目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較
 及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

財産収入の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 収財産 運用 入用	1 財 産 貸 付 収 入	16,471,079	17,869,389	△ 1,398,310	△ 7.8
	2 利 子 及 び 配 当 金	1,191,253	1,083,009	108,244	10.0
	小 計	17,662,332	18,952,398	△ 1,290,066	△ 6.8
2 財 産 売 払 収 入	1 不 動 産 売 払 収 入	78,000	2,007,303	△ 1,929,303	△ 96.1
	2 生 産 物 売 払 収 入	14,917,282	5,721,156	9,196,126	160.7
	3 動 産 売 払 収 入	8,740	1,221,181	△ 1,212,441	△ 99.3
	小 計	15,004,022	8,949,640	6,054,382	67.6
合 計		32,666,354	27,902,038	4,764,316	17.1

収入済額を前年度と比較すると 4,764,316 円 (17.1%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 2 項 財産売払収入 第 2 目 生産物売払収入 9,196,126 円 (160.7%) で、これは、立木売払収入の増加によるものである。

財産収入の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
財 産 貸 付 収 入	0	0	12	765,940	△ 12	△ 765,940
合 計	0	0	12	765,940	△ 12	△ 765,940

不納欠損額は 0 円で、前年度と比較すると 765,940 円 (皆減) の減少となっている。

財産収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増減率
不動産貸付収入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	224,850	224,850	0	0.0
	計	224,850	224,850	0	0.0
不動産売払収入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	737,300	815,300	△ 78,000	△ 9.6
	計	737,300	815,300	△ 78,000	△ 9.6
合 計	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	962,150	1,040,150	△ 78,000	△ 7.5
	計	962,150	1,040,150	△ 78,000	△ 7.5

収入未済額は 962,150 円で、前年度と比較すると 78,000 円 (7.5%) の減少となっている。

第 18 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 寄 附 金	6 年 度	153,716,000	153,714,600	153,714,600	0	0	0	100.0	100.0
	5 年 度	166,291,000	166,290,412	166,290,412	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 12,575,000	△ 12,575,812	△ 12,575,812	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 7.6	△ 7.6	△ 7.6	—	—	—	—	—

寄附金は、歳入総額の 0.4% を占め、この比率は前年度と同じ割合となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 153,714,600 円で、執行率、収入率ともに 100.0% である。

なお、寄附金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

寄附金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 寄 附 金	1 総 務 費 寄 附 金	144,986,100	164,469,412	△ 19,483,312	△ 11.8
	2 教 育 費 寄 附 金	3,050,000	200,000	2,850,000	1,425.0
	3 衛 生 費 寄 附 金	2,528,500	971,000	1,557,500	160.4
	4 商 工 費 寄 附 金	100,000	100,000	0	0.0
	5 土 木 費 寄 附 金	50,000	50,000	0	0.0
	6 農林水産業費寄附金	1,000,000	500,000	500,000	100.0
	7 消 防 費 寄 附 金	2,000,000	0	2,000,000	皆 増
合 計		153,714,600	166,290,412	△ 12,575,812	△ 7.6

収入済額を前年度と比較すると 12,575,812 円（7.6%）の減少となっている。

減少となったものは、第 1 項 寄附金 第 1 目 総務費寄附金 19,483,312 円（11.8%）である。

一方、増加となったものは、第 1 項 寄附金 第 2 目 教育費寄附金 2,850,000 円（1,425.0%）、第 7 目 消防費寄附金 2,000,000 円（皆増）などである。

第 19 款 繰入金

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 基 金 繰 入 金	6 年 度	2,223,841,000	2,223,289,508	2,141,675,508	0	0	81,614,000	96.3	96.3
	5 年 度	2,589,905,000	2,575,921,991	2,575,921,991	0	0	0	99.5	100.0
	比 較	△ 366,064,000	△ 352,632,483	△ 434,246,483	0	0	81,614,000	△ 3.2	△ 3.7
	増 減 率	△ 14.1	△ 13.7	△ 16.9	—	—	皆 増	—	—
2 繰 特 別 入 会 金 計	6 年 度	241,000	87,600	87,600	0	0	0	36.3	100.0
	5 年 度	231,000	91,400	91,400	0	0	0	39.6	100.0
	比 較	10,000	△ 3,800	△ 3,800	0	0	0	△ 3.3	0.0
	増 減 率	4.3	△ 4.2	△ 4.2	—	—	—	—	—
合 計	6 年 度	2,224,082,000	2,223,377,108	2,141,763,108	0	0	81,614,000	96.3	96.3
	5 年 度	2,590,136,000	2,576,013,391	2,576,013,391	0	0	0	99.5	100.0
	比 較	△ 366,054,000	△ 352,636,283	△ 434,250,283	0	0	81,614,000	△ 3.2	△ 3.7
	増 減 率	△ 14.1	△ 13.7	△ 16.9	—	—	皆 増	—	—

繰入金は、歳入総額の 5.0％を占め、この比率を前年度と比較すると 0.9 ポイントの低下となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 2,141,763,108 円で、執行率及び収入率は、ともに 96.3％である。

なお、繰入金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

繰入金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、％)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増減率
基 金 繰 入 金	1 関根浜沿岸漁業振興基金繰入金	7,087,300	7,612,000	△ 524,700	△ 6.9
	2 育英基金繰入金	33,990,000	35,520,000	△ 1,530,000	△ 4.3
	3 子ども夢育成基金繰入金	8,882,450	3,642,480	5,239,970	143.9
	4 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	64,025,544	69,215,263	△ 5,189,719	△ 7.5
	5 太陽の恵み基金繰入金	165,093	650,000	△ 484,907	△ 74.6
	6 地域振興基金繰入金	275,821,100	400,000,000	△ 124,178,900	△ 31.0
	7 ふるさと納税寄附基金繰入金	113,330,720	113,465,412	△ 134,692	△ 0.1
	8 地域基盤安定化基金繰入金	280,000,000	273,000,000	7,000,000	2.6
	9 中小企業経営安定化資金利子補給基金繰入金	2,080,301	2,728,763	△ 648,462	△ 23.8
	10 森林環境贈与税金繰入金	0	0	0	—
	11 減債基金繰入金	437,000,000	0	437,000,000	皆増
	12 水川目酪農振興基金繰入金	14,260,000	0	14,260,000	皆増
	13 財政調整基金繰入金	905,033,000	1,479,151,000	△ 574,118,000	△ 38.8
金	新希望のまち基金繰入金	0	163,046,912	△ 163,046,912	皆減
	公共施設整備基金繰入金	0	27,890,161	△ 27,890,161	皆減
	小 計	2,141,675,508	2,575,921,991	△ 434,246,483	△ 16.9
2 繰特別 入金 金計	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	87,600	91,400	△ 3,800	△ 4.2
	小 計	87,600	91,400	△ 3,800	△ 4.2
合 計		2,141,763,108	2,576,013,391	△ 434,250,283	△ 16.9

収入済額を前年度と比較すると 434,250,283 円（16.9％）の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 基金繰入金 第13目 財政調整基金繰入金 574,118,000 円（38.8％）、令和6年3月末で廃止となった新希望のまち基金繰入金 163,046,912 円（皆減）、第6目 地域振興基金繰入金 124,178,900 円（31.0％）などである。

第 20 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 市 預 金 利 子	6 年 度	10,000	856,616	856,616	0	0	0	8,566.2	100.0
	5 年 度	10,000	22,480	22,480	0	0	0	224.8	100.0
	比 較	0	834,136	834,136	0	0	0	8,341.4	0.0
	増 減 率	0.0	3,710.6	3,710.6	—	—	—	—	—
2 及 延 滞 金 加 算 料 金	6 年 度	1,259,000	1,849,487	1,850,094	607	0	0	146.9	100.0
	5 年 度	1,360,000	1,465,459	1,465,459	0	0	0	107.8	100.0
	比 較	△ 101,000	384,028	384,635	607	0	0	39.1	0.0
	増 減 率	△ 7.4	26.2	26.2	皆 増	—	—	—	—
3 元 貸 利 付 収 入 金	6 年 度	2,779,007,000	2,811,773,540	2,785,404,190	0	0	26,369,350	100.2	99.1
	5 年 度	2,279,667,000	2,307,354,200	2,282,272,200	0	0	25,082,000	100.1	98.9
	比 較	499,340,000	504,419,340	503,131,990	0	0	1,287,350	0.1	0.2
	増 減 率	21.9	21.9	22.0	—	—	5.1	—	—
4 受 託 事 業 収 入	6 年 度	48,164,000	49,132,293	44,974,293	0	0	4,158,000	93.4	91.5
	5 年 度	57,261,000	61,201,790	55,129,790	0	0	6,072,000	96.3	90.1
	比 較	△ 9,097,000	△ 12,069,497	△ 10,155,497	0	0	△ 1,914,000	△ 2.9	1.4
	増 減 率	△ 15.9	△ 19.7	△ 18.4	—	—	△ 31.5	—	—
5 雑 入	6 年 度	235,425,000	271,385,494	224,357,758	0	3,544,538	43,483,198	95.3	82.7
	5 年 度	130,963,000	230,074,748	187,954,940	0	4,212,952	37,906,856	143.5	81.7
	比 較	104,462,000	41,310,746	36,402,818	0	△ 668,414	5,576,342	△ 48.2	1.0
	増 減 率	79.8	18.0	19.4	—	△ 15.9	14.7	—	—
合 計	6 年 度	3,063,865,000	3,134,997,430	3,057,442,951	607	3,544,538	74,010,548	99.8	97.5
	5 年 度	2,469,261,000	2,600,118,677	2,526,844,869	0	4,212,952	69,060,856	102.3	97.2
	比 較	594,604,000	534,878,753	530,598,082	607	△ 668,414	4,949,692	△ 2.5	0.3
	増 減 率	24.1	20.6	21.0	皆 増	△ 15.9	7.2	—	—

諸収入は、歳入総額の 7.2% を占め、この比率を前年度と比較すると 1.4 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 3,057,442,951 円で、執行率は 99.8%、収入率は 97.5% である。

なお、諸収入の項・目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

諸収入の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、％)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 利市 預 子金	1 市 預 金 利 子	856,616	22,480	834,136	3,710.6
	小 計	856,616	22,480	834,136	3,710.6
2 過算延 金滞 及金 料び加	1 延 滞 金	1,850,094	1,465,459	384,635	26.2
	小 計	1,850,094	1,465,459	384,635	26.2
3 貸 付 金 元 利 収 入	1 総務貸付金元金収入	13,140,000	12,232,000	908,000	7.4
	2 農業貸付金元利収入	8,394,980	6,209,200	2,185,780	35.2
	3 商工貸付金元金収入	217,900,000	218,100,000	△ 200,000	△ 0.1
	4 消防貸付金元利収入	81,560	0	81,560	皆 増
	5 教育貸付金元金収入	45,887,650	45,731,000	156,650	0.3
	6 一部事務組合貸付金元金収入	2,500,000,000	2,000,000,000	500,000,000	25.0
	小 計	2,785,404,190	2,282,272,200	503,131,990	22.0
4 受 託 事 業 収 入	1 総務費受託事業収入	12,106,369	10,009,101	2,097,268	21.0
	2 衛生費受託事業収入	18,377,064	18,232,437	144,627	0.8
	3 農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	6,384,000	19,009,608	△ 12,625,608	△ 66.4
	4 商工費受託事業収入	862,000	684,000	178,000	26.0
	5 教育費受託事業収入	7,244,860	7,194,644	50,216	0.7
	小 計	44,974,293	55,129,790	△ 10,155,497	△ 18.4
5 雑 入	1 年 金 委 託 金	294,300	365,500	△ 71,200	△ 19.5
	2 納 付 金	5,587,928	5,586,462	1,466	0.0
	3 返 還 金	19,363,902	31,497,302	△ 12,133,400	△ 38.5
	4 雑 入	199,111,628	150,505,676	48,605,952	32.3
	小 計	224,357,758	187,954,940	36,402,818	19.4
合 計		3,057,442,951	2,526,844,869	530,598,082	21.0

収入済額を前年度と比較すると 530,598,082 円（21.0％）の増加となっている。

増加となった主なものは、第3項 貸付金元利収入 第6目 一部事務組合貸付金元金収入 500,000,000 円（25.0％）などである。

諸収入の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 活 保 護 返 還 金	6	3,544,538	14	4,212,952	△ 8	△ 668,414
合 計	6	3,544,538	14	4,212,952	△ 8	△ 668,414

不納欠損額は 3,544,538 円で、前年度と比較すると 668,414 円（15.9％）の減少となっている。（「審査資料 4」参照）

なお、件数では 8 件の減少となっている。

諸収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、％)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増減率
農 業 貸 付 金 元 金 収 入	現 年 度 分	3,920,000	2,390,000	1,530,000	64.0
	滞 納 繰 越 分	6,125,000	5,315,000	810,000	15.2
	計	10,045,000	7,705,000	2,340,000	30.4
教 育 貸 付 金 元 金 収 入	現 年 度 分	1,575,000	1,455,000	120,000	8.2
	滞 納 繰 越 分	14,749,350	15,922,000	△ 1,172,650	△ 7.4
	計	16,324,350	17,377,000	△ 1,052,650	△ 6.1
農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	現 年 度 分	1,789,000	3,703,000	△ 1,914,000	△ 51.7
	滞 納 繰 越 分	2,369,000	2,369,000	0	0.0
	計	4,158,000	6,072,000	△ 1,914,000	△ 31.5
返 還 金	現 年 度 分	16,865,375	7,195,672	9,669,703	134.4
	滞 納 繰 越 分	25,767,060	29,798,675	△ 4,031,615	△ 13.5
	計	42,632,435	36,994,347	5,638,088	15.2
雑 入	現 年 度 分	28,852	17,030	11,822	69.4
	滞 納 繰 越 分	821,911	895,479	△ 73,568	△ 8.2
	計	850,763	912,509	△ 61,746	△ 6.8
合 計	現 年 度 分	24,178,227	14,760,702	9,417,525	63.8
	滞 納 繰 越 分	49,832,321	54,300,154	△ 4,467,833	△ 8.2
	計	74,010,548	69,060,856	4,949,692	7.2

収入未済額は 74,010,548 円で、前年度と比較すると 4,949,692 円（7.2％）の増加となっている。

第 2 1 款 市 債

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 市 債	6 年 度	4,815,664,000	3,978,464,000	3,366,364,000	0	0	612,100,000	69.9	84.6
	5 年 度	5,269,693,000	4,622,793,000	4,381,993,000	0	0	240,800,000	83.2	94.8
	比 較	△ 454,029,000	△ 644,329,000	△ 1,015,629,000	0	0	371,300,000	△ 13.3	△ 10.2
	増 減 率	△ 8.6	△ 13.9	△ 23.2	—	—	154.2	—	—

市債は、歳入総額の 7.9%を占め、この比率を前年度と比較すると 2.2 ポイントの低下となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 3,366,364,000 円で、執行率は 69.9%、収入率は 84.6%である。

なお、市債の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

市債の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 市 債	1 総 務 債	706,464,000	727,793,000	△ 21,329,000	△ 2.9
	2 民 生 債	49,600,000	89,500,000	△ 39,900,000	△ 44.6
	3 衛 生 債	70,900,000	630,000,000	△ 559,100,000	△ 88.7
	4 農 林 水 産 業 債	203,600,000	156,000,000	47,600,000	30.5
	5 商 工 債	66,200,000	21,800,000	44,400,000	203.7
	6 土 木 債	779,100,000	1,196,700,000	△ 417,600,000	△ 34.9
	7 消 防 債	246,900,000	647,100,000	△ 400,200,000	△ 61.8
	8 教 育 債	1,078,300,000	810,300,000	268,000,000	33.1
	9 公 営 企 業 債	165,300,000	74,700,000	90,600,000	121.3
	10 災 害 復 旧 債	0	28,100,000	△ 28,100,000	皆 減
合 計		3,366,364,000	4,381,993,000	△ 1,015,629,000	△ 23.2

収入済額を前年度と比較すると 1,015,629,000 円 (23.2%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 市債 第 3 目 衛生債 559,100,000 円 (88.7%)、第 6 目 土木債 417,600,000 円 (34.9%)、第 7 目 消防債 400,200,000 円 (61.8%) などである。一方、増加となった主なものは、第 1 項 市債 第 8 目 教育債 268,000,000 円 (33.1%)、などである。

市債の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較	
			金 額	増減率
総 務 管 理 債	22,700,000	119,900,000	△ 97,200,000	△ 81.1
児 童 福 祉 債	4,600,000	0	4,600,000	皆 増
畜 産 業 債	17,200,000	4,900,000	12,300,000	251.0
水 産 業 債	14,000,000	12,800,000	1,200,000	9.4
道 路 橋 り よ う 債	91,100,000	42,800,000	48,300,000	112.9
都 市 計 画 債	60,400,000	44,100,000	16,300,000	37.0
消 防 債	5,100,000	0	5,100,000	皆 増
小 学 校 債	144,400,000	10,900,000	133,500,000	1,224.8
中 学 校 債	154,300,000	4,300,000	150,000,000	3,488.4
社 会 教 育 債	18,900,000	0	18,900,000	皆 増
保 健 体 育 債	79,400,000	1,100,000	78,300,000	7,118.2
合 計	612,100,000	240,800,000	371,300,000	154.2

収入未済額は 612,100,000 円で、前年度と比較すると 371,300,000 円（154.2%）の増加となっている。

収入未済は、継続費逡次繰越し及び繰越し明許費として、翌年度に繰越しとなっているものである。

第 2 2 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	6 年 度	674,748,000	674,748,402	674,748,402	0	0	0	100.0	100.0
	5 年 度	947,134,918	950,214,817	950,214,817	0	0	0	100.3	100.0
	比 較	△ 272,386,918	△ 275,466,415	△ 275,466,415	0	0	0	△ 0.3	0.0
	増 減 率	△ 28.8	△ 29.0	△ 29.0	—	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の 1.6%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.6 ポイントの低下となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 674,748,402 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 275,466,415 円（29.0%）の減少となっている。

(4) 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越額		
6 年 度	45,164,786,000	42,121,431,840	294,710,950	834,641,000	0	1,914,002,210	93.3
5 年 度	45,645,886,918	42,895,749,684	1,162,000	596,087,000	289,800,000	1,863,088,234	94.0
比 較	△ 481,100,918	△ 774,317,844	293,548,950	238,554,000	△ 289,800,000	50,913,976	△ 0.7
増減率	△ 1.1	△ 1.8	25,262.4	40.0	皆減	2.7	—

令和 6 年度の歳出決算額は 42,121,431,840 円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は 93.3%であり、前年度と比較すると 0.7 ポイントの低下となっている。

支出済額を前年度と比較すると 774,317,844 円（1.8%）の減少となっている。

なお、歳出決算額の各款別構成比及び執行率の状況は、次のとおりである。（「審査資料 6」参照）

まず、構成比率について、比率の高い科目は、第 3 款 民生費 25.2%、第 10 款 教育費 15.8%、第 12 款 諸支出金 13.3%及び第 2 款 総務費 11.0%などとなっている。

また、執行率の高い科目は、第 11 款 公債費 99.7%、第 12 款 諸支出金 99.3%、第 1 款 議会費 96.0%及び第 9 款 消防費 94.3%などとなっている。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越し及び繰越明許費として 1,129,351,950 円となっており、第 2 款 総務費 95,000,000 円、第 3 款 民生費 67,259,000 円、第 6 款 農林水産業費 108,634,000 円、第 7 款 商工費 32,000,000 円、第 8 款 土木費 249,042,000 円、第 9 款 消防費 79,957,000 円、第 10 款 教育費 497,459,950 円となっている。

不用額は 1,914,002,210 円で、前年度と比較すると 50,913,976 円（2.7%）の増加となっている。

性質別歳出の状況

性質別経費前年度比較は、次表のとおりである。

なお、ここで掲げる数値は、総務省の調査による「地方財政状況調査」に基づくものである。

性 質 別 経 費 前 年 度 比 較 表

(分類1)

(単位：千円、%)

性 質 別	年 度	6 年 度		5 年 度		比 較	
		支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
消 費 的 経 費		25,681,902	61.0	27,715,195	64.6	△ 2,033,293	△ 7.3
	人 件 費	4,510,225	10.7	4,181,787	9.8	328,438	7.9
	物 件 費	3,951,551	9.4	4,063,285	9.5	△ 111,734	△ 2.7
	維 持 補 修 費	866,831	2.1	772,227	1.8	94,604	12.3
	扶 助 費	8,009,520	19.0	8,298,974	19.3	△ 289,454	△ 3.5
	補 助 費 等	8,343,775	19.8	10,398,922	24.2	△ 2,055,147	△ 19.8
投 資 的 経 費		6,120,493	14.5	4,574,687	10.7	1,545,806	33.8
	普 通 建 設 事 業 費	6,120,493	14.5	4,490,137	10.5	1,630,356	36.3
	災 害 復 旧 費	0	0.0	84,550	0.2	△ 84,550	皆 減
そ の 他 の 経 費		10,319,037	24.5	10,605,868	24.7	△ 286,831	△ 2.7
	公 債 費	4,030,956	9.5	4,345,288	10.1	△ 314,332	△ 7.2
	積 立 金	1,125,999	2.7	1,575,347	3.7	△ 449,348	△ 28.5
	投資及び出資金、貸付金	2,769,986	6.6	2,264,320	5.3	505,666	22.3
	繰 出 金	2,392,096	5.7	2,420,913	5.6	△ 28,817	△ 1.2
	繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		42,121,432	100.0	42,895,750	100.0	△ 774,318	△ 1.8

(分類2)

(単位：千円、%)

性 質 別	年 度	6 年 度		5 年 度		比 較	
		支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
義 務 的 経 費		16,550,701	39.3	16,826,049	39.2	△ 275,348	△ 1.6
投 資 的 経 費		6,120,493	14.5	4,574,687	10.7	1,545,806	33.8
そ の 他 の 経 費		19,450,238	46.2	21,495,014	50.1	△ 2,044,776	△ 9.5
合 計		42,121,432	100.0	42,895,750	100.0	△ 774,318	△ 1.8

- ・ 義 務 的 経 費 …… 人件費、扶助費、公債費
- ・ 投 資 的 経 費 …… 普通建設事業費、災害復旧費
- ・ そ の 他 の 経 費 …… 物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金
繰出金、繰上充用金

令和6年度の歳出決算額を性質別経費前年度比較表（分類1）で見ると、消費的経費は25,681,902千円（構成比率61.0%）、投資的経費は6,120,493千円（同14.5%）、その他の経費は10,319,037千円（同24.5%）となっている。

これを前年度と比較すると、消費的経費で2,033,293千円（7.3%）の減少、投資的経費で1,545,806千円（33.8%）の増加、その他の経費で286,831千円（2.7%）の減少となっている。

また、性質別経費前年度比較表（分類2）で見ると、義務的経費は16,550,701千円（構成比率39.3%）、投資的経費は6,120,493千円（同14.5%）、その他の経費は19,450,238千円（同46.2%）となっている。

これを前年度と比較すると義務的経費で275,348千円（1.6%）の減少、投資的経費で1,545,806千円（33.8%）の増加、その他の経費で2,044,776千円（9.5%）の減少となっている。

第1款 議会費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
議 会 費	6 年 度	251,368,000	241,220,543	0	10,147,457	96.0	0.6
	5 年 度	245,168,000	224,423,990	0	20,744,010	91.5	0.5
	比 較	6,200,000	16,796,553	0	△ 10,596,553	4.5	0.1
	増 減 率	2.5	7.5	—	△ 51.1	—	—

議会費は、歳出総額の0.6%を占め、この比率を前年度と比較すると0.1ポイントの上昇となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は241,220,543円で、執行率は96.0%であり、支出済額を前年度と比較すると16,796,553円（7.5%）の増加となっている。

増加となった主なものは報酬2,920,796円（3.2%）、旅費3,607,263円（43.8%）、職員手当等5,515,105円（13.2%）、共済費2,800,758円（7.9%）などである。

一方、減少となった主なものは、需用費1,248,801円（47.8%）、委託料719,059円（5.2%）などである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総務 管理 費	6 年 度	4,310,238,000	4,038,239,931	95,000,000	176,998,069	93.7	9.6
	5 年 度	4,479,006,000	4,176,333,226	147,556,000	155,116,774	93.2	9.7
	比 較	△ 168,768,000	△ 138,093,295	△ 52,556,000	21,881,295	0.5	△ 0.1
	増 減 率	△ 3.8	△ 3.3	△ 35.6	14.1	—	—
2 徴 税 費	6 年 度	298,402,000	293,525,883	0	4,876,117	98.4	0.7
	5 年 度	306,159,000	302,672,150	0	3,486,850	98.9	0.7
	比 較	△ 7,757,000	△ 9,146,267	0	1,389,267	△ 0.5	0.0
	増 減 率	△ 2.5	△ 3.0	—	39.8	—	—
3 基 戸 本 籍 台 住 帳 民 費	6 年 度	200,178,000	193,302,091	0	6,875,909	96.6	0.4
	5 年 度	206,685,000	177,983,057	8,910,000	19,791,943	86.1	0.4
	比 較	△ 6,507,000	15,319,034	△ 8,910,000	△ 12,916,034	10.5	0.0
	増 減 率	△ 3.1	8.6	皆 減	△ 65.3	—	—
4 選 挙 費	6 年 度	74,219,000	71,089,040	0	3,129,960	95.8	0.2
	5 年 度	223,252,000	186,698,519	0	36,553,481	83.6	0.4
	比 較	△ 149,033,000	△ 115,609,479	0	△ 33,423,521	12.2	△ 0.2
	増 減 率	△ 66.8	△ 61.9	—	△ 91.4	—	—
5 統 計 調 査 費	6 年 度	19,638,000	18,875,498	0	762,502	96.1	0.0
	5 年 度	21,129,000	19,793,651	0	1,335,349	93.7	0.1
	比 較	△ 1,491,000	△ 918,153	0	△ 572,847	2.4	△ 0.1
	増 減 率	△ 7.1	△ 4.6	—	△ 42.9	—	—
6 監 査 委 員 費	6 年 度	39,174,000	38,462,537	0	711,463	98.2	0.1
	5 年 度	37,838,000	37,245,248	0	592,752	98.4	0.1
	比 較	1,336,000	1,217,289	0	118,711	△ 0.2	0.0
	増 減 率	3.5	3.3	—	20.0	—	—
合 計	6 年 度	4,941,849,000	4,653,494,980	95,000,000	193,354,020	94.2	11.0
	5 年 度	5,274,069,000	4,900,725,851	156,466,000	216,877,149	92.9	11.4
	比 較	△ 332,220,000	△ 247,230,871	△ 61,466,000	△ 23,523,129	1.3	△ 0.4
	増 減 率	△ 6.3	△ 5.0	△ 39.3	△ 10.8	—	—

総務費は、歳出総額の 11.0%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.4 ポイントの低下となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 4,653,494,980 円で、執行率は 94.2%であり、支出済額を前年度と比較すると 247,230,871 円（5.0%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 総務管理費 第 2 0 目 経営改善費 145,590,052 円（69.8%）、第 3 0 目 財政調整基金費 550,311,864 円（53.4%）及び第 4 項 選挙費 ひとつ市議会議員一般選挙費 59,585,661 円（皆減）などである。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 総務管理費 第 1 目 一般管理費 93,557,833 円（9.1%）、第 1 3 目 庁舎管理費 208,376,394 円（104.7%）、第 3 4 目 地域振興基金費 110,030,692 円（45.8%）などである。

継続費通次繰越しとして、デジタル防災センター整備事業費 95,000,000 円が翌年度へ繰越しとなっている。

第 3 款 民生費

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 社会 福祉 費	6 年 度	4,112,098,000	3,751,474,155	39,063,000	321,560,845	91.2	8.9
	5 年 度	4,261,560,000	3,884,402,626	131,264,000	245,893,374	91.1	9.1
	比 較	△ 149,462,000	△ 132,928,471	△ 92,201,000	75,667,471	0.1	△ 0.2
	増 減 率	△ 3.5	△ 3.4	△ 70.2	30.8	—	—
2 老 人 福 祉 費	6 年 度	1,330,075,000	1,251,697,532	23,312,000	55,065,468	94.1	3.0
	5 年 度	1,316,413,000	1,239,642,719	0	76,770,281	94.2	2.9
	比 較	13,662,000	12,054,813	23,312,000	△ 21,704,813	△ 0.1	0.1
	増 減 率	1.0	1.0	皆 増	△ 28.3	—	—
3 児 童 福 祉 費	6 年 度	3,562,073,000	3,302,143,903	4,884,000	255,045,097	92.7	7.8
	5 年 度	3,764,123,000	3,618,694,495	0	145,428,505	96.1	8.4
	比 較	△ 202,050,000	△ 316,550,592	4,884,000	109,616,592	△ 3.4	△ 0.6
	増 減 率	△ 5.4	△ 8.7	皆 増	75.4	—	—
4 生 活 保 護 費	6 年 度	2,324,463,000	2,317,340,752	0	7,122,248	99.7	5.5
	5 年 度	2,371,248,000	2,336,804,384	0	34,443,616	98.5	5.4
	比 較	△ 46,785,000	△ 19,463,632	0	△ 27,321,368	1.2	0.1
	増 減 率	△ 2.0	△ 0.8	—	△ 79.3	—	—
5 災 害 救 助 費	6 年 度	0	0	0	0	—	0.0
	5 年 度	2,500,000	2,500,000	0	0	100.0	0.0
	比 較	△ 2,500,000	△ 2,500,000	0	0	—	0.0
	増 減 率	皆 減	皆 減	—	—	—	—
合 計	6 年 度	11,328,709,000	10,622,656,342	67,259,000	638,793,658	93.8	25.2
	5 年 度	11,715,844,000	11,082,044,224	131,264,000	502,535,776	94.6	25.8
	比 較	△ 387,135,000	△ 459,387,882	△ 64,005,000	136,257,882	△ 0.8	△ 0.6
	増 減 率	△ 3.3	△ 4.1	△ 48.8	27.1	—	—

民生費は、歳出総額の 25.2％を占め、この比率を前年度と比較すると 0.6 ポイントの低下となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は、10,622,656,342 円で、執行率は 93.8%であり、支出済額を前年度と比較すると 459,387,882 円（4.1%）の減少となっている。

減少となった主なものは、皆減となった第 1 項 社会福祉費 価格高騰重点支援措置費 284,089,458 円、物価高騰対応重点支援措置費 739,955,331 円（皆減）及び第 3 項 児童福祉費 第 6 目 保育所費 127,852,598 円（6.3%）などである。

一方、増加となった主なものは、皆増となった第 1 項 社会福祉費 第 1 1 目物価高騰重点支援給付費 512,098,211 円、第 1 3 目 物価高騰対策給付費 254,487,928 円などである。

繰越明許費として、物価高騰対策給付事業費（住民税非課税世帯）30,902,000 円、燃料価格高騰対策事業費（市民税課税世帯）8,161,000 円、施設開設準備経費助成特別対策事業費 23,312,000 円、第三田名部小学校なかよし会整備事業費 4,884,000 円が翌年度へ繰越しとなっている。

第 4 款 衛生費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 保 健 衛 生 費	6 年 度	2,478,657,000	2,193,289,021	0	285,367,979	88.5	5.2
	5 年 度	2,533,592,000	2,268,914,867	547,000	264,130,133	89.6	5.3
	比 較	△ 54,935,000	△ 75,625,846	△ 547,000	21,237,846	△ 1.1	△ 0.1
	増 減 率	△ 2.2	△ 3.3	皆 減	8.0	—	—
2 清 掃 費	6 年 度	1,596,380,000	1,525,537,469	0	70,842,531	95.6	3.6
	5 年 度	3,043,063,000	2,996,946,428	0	46,116,572	98.5	7.0
	比 較	△ 1,446,683,000	△ 1,471,408,959	0	24,725,959	△ 2.9	△ 3.4
	増 減 率	△ 47.5	△ 49.1	—	53.6	—	—
合 計	6 年 度	4,075,037,000	3,718,826,490	0	356,210,510	91.3	8.8
	5 年 度	5,576,655,000	5,265,861,295	547,000	310,246,705	94.4	12.3
	比 較	△ 1,501,618,000	△ 1,547,034,805	△ 547,000	45,963,805	△ 3.1	△ 3.5
	増 減 率	△ 26.9	△ 29.4	皆 減	14.8	—	—

衛生費は、歳出総額の 8.8%を占め、この比率を前年度と比較すると 3.5 ポイントの低下となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 3,718,826,490 円で、執行率は 91.3%であり、支出済額を前年度と比較すると 1,547,034,805 円（29.4%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 2 項 清掃費 第 2 目 じん芥処理費 1,473,871,676 円（49.9%）及び第 1 項 保健衛生費 第 1 目 保健衛生総務費 97,971,528 円（10.4%）、

第4目 予防費 107,008,071 円（30.2%）などである。

一方、増加となった主なものは、第1項 保健衛生費 第8目 墓地公園管理費 67,770,184 円（1,014.5%）などである。

第5款 労働費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 労 働 諸 費	6 年 度	23,188,000	14,139,977	0	9,048,023	61.0	0.0
	5 年 度	32,394,000	22,916,219	0	9,477,781	70.7	0.1
	比 較	△ 9,206,000	△ 8,776,242	0	△ 429,758	△ 9.7	△ 0.1
	増 減 率	△ 28.4	△ 38.3	—	△ 4.5	—	—

労働費は、歳出総額の 0.0% となり、この比率を前年度と比較すると 0.1 ポイントの低下となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 14,139,977 円で、執行率は 61.0% であり、支出済額を前年度と比較すると 8,776,242 円（38.3%）の減少となっている。

第 6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 農 業 費	6 年 度	861,007,000	838,898,496	0	22,108,504	97.4	2.0
	5 年 度	1,746,093,000	1,394,415,277	289,800,000	61,877,723	79.9	3.3
	比 較	△ 885,086,000	△ 555,516,781	△ 289,800,000	△ 39,769,219	17.5	△ 1.3
	増 減 率	△ 50.7	△ 39.8	皆 減	△ 64.3	—	—
2 畜 産 業 費	6 年 度	155,205,000	110,095,143	40,752,000	4,357,857	70.9	0.3
	5 年 度	147,196,000	120,550,019	5,516,000	21,129,981	81.9	0.3
	比 較	8,009,000	△ 10,454,876	35,236,000	△ 16,772,124	△ 11.0	0.0
	増 減 率	5.4	△ 8.7	638.8	△ 79.4	—	—
3 林 業 費	6 年 度	118,910,000	106,125,630	0	12,784,370	89.2	0.2
	5 年 度	98,482,000	63,947,663	0	34,534,337	64.9	0.1
	比 較	20,428,000	42,177,967	0	△ 21,749,967	24.3	0.1
	増 減 率	20.7	66.0	—	△ 63.0	—	—
4 水 産 業 費	6 年 度	486,551,000	374,182,580	67,882,000	44,486,420	76.9	0.9
	5 年 度	382,926,000	313,910,797	60,524,000	8,491,203	82.0	0.7
	比 較	103,625,000	60,271,783	7,358,000	35,995,217	△ 5.1	0.2
	増 減 率	27.1	19.2	12.2	423.9	—	—
合 計	6 年 度	1,621,673,000	1,429,301,849	108,634,000	83,737,151	88.1	3.4
	5 年 度	2,374,697,000	1,892,823,756	355,840,000	126,033,244	79.7	4.4
	比 較	△ 753,024,000	△ 463,521,907	△ 247,206,000	△ 42,296,093	8.4	△ 1.0
	増 減 率	△ 31.7	△ 24.5	△ 69.5	△ 33.6	—	—

農林水産業費は、歳出総額の 3.4%を占め、この比率は前年度と比較して 1.0 ポイントの低下となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 1,429,301,849 円で、執行率は 88.1%であり、支出済額を前年度と比較すると 463,521,907 円（24.5%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 農業費 第 3 目 農業振興費 541,099,148 円（45.5%）、及び第 4 項 水産業費 第 2 目 水産振興費 44,867,139 円（33.9%）などである。

一方、増加となった主なものは、第 4 項 水産業費 第 4 目 漁港施設整備費

58,783,484 円（55.5％）などである。

繰越明許費として、草地畜産基盤整備事業費 40,752,000 円、むつ地区水産物供給基盤機能保全事業費 15,000,000 円、浜奥内地区漁港施設機能強化事業費 52,882,000 円が翌年度に繰越しとなっている。

第 7 款 商工費

（単位：円、％）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 商 工 費	6 年 度	942,164,000	843,071,217	32,000,000	67,092,783	89.5	2.0
	5 年 度	983,179,000	931,367,183	0	51,811,817	94.7	2.2
	比 較	△ 41,015,000	△ 88,295,966	32,000,000	15,280,966	△ 5.2	△ 0.2
	増 減 率	△ 4.2	△ 9.5	皆 増	29.5	—	—

商工費は、歳出総額の 2.0％を占め、この比率は前年度と比較して 0.2 ポイントの低下となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 843,071,217 円で、執行率は 89.5％であり、支出済額を前年度と比較すると 88,295,966 円（9.5％）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 商工費 価格高騰重点支援措置費 161,505,862 円（皆減）、第 6 目 産業振興費 21,059,025 円（35.8％）などである。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 商工費 第 3 目 観光費 61,595,167 円（31.5％）などである。

繰越明許費として、キャッシュレス決済ポイント還元事業費 32,000,000 円が翌年度に繰越しとなっている。

第 8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 土 木 管 理 費	6 年 度	314,066,000	307,077,846	0	6,988,154	97.8	0.7
	5 年 度	309,365,000	291,737,677	0	17,627,323	94.3	0.7
	比 較	4,701,000	15,340,169	0	△ 10,639,169	3.5	0.0
	増 減 率	1.5	5.3	—	△ 60.4	—	—
2 橋 道 り よ う 費 路	6 年 度	1,402,475,000	1,228,265,421	166,220,000	7,989,579	87.6	2.9
	5 年 度	1,212,923,918	1,053,359,079	92,443,000	67,121,839	86.8	2.5
	比 較	189,551,082	174,906,342	73,777,000	△ 59,132,260	0.8	0.4
	増 減 率	15.6	16.6	79.8	△ 88.1	—	—
3 河 川 費	6 年 度	52,865,000	51,287,922	0	1,577,078	97.0	0.1
	5 年 度	20,630,000	19,225,225	0	1,404,775	93.2	0.0
	比 較	32,235,000	32,062,697	0	172,303	3.8	0.1
	増 減 率	156.3	166.8	—	12.3	—	—
4 港 湾 費	6 年 度	125,000	125,000	0	0	100.0	0.0
	5 年 度	188,000	185,620	0	2,380	98.7	0.0
	比 較	△ 63,000	△ 60,620	0	△ 2,380	1.3	0.0
	増 減 率	△ 33.5	△ 32.7	—	皆 減	—	—
5 都 市 計 画 費	6 年 度	434,372,000	326,557,905	82,822,000	24,992,095	75.2	0.8
	5 年 度	586,974,000	433,604,191	128,823,000	24,546,809	73.9	1.0
	比 較	△ 152,602,000	△ 107,046,286	△ 46,001,000	445,286	1.3	△ 0.2
	増 減 率	△ 26.0	△ 24.7	△ 35.7	1.8	—	—
6 住 宅 費	6 年 度	222,274,000	192,906,557	0	29,367,443	86.8	0.5
	5 年 度	1,535,365,000	1,322,788,264	0	212,576,736	86.2	3.1
	比 較	△ 1,313,091,000	△ 1,129,881,707	0	△ 183,209,293	0.6	△ 2.6
	増 減 率	△ 85.5	△ 85.4	—	△ 86.2	—	—
合 計	6 年 度	2,426,177,000	2,106,220,651	249,042,000	70,914,349	86.8	5.0
	5 年 度	3,665,445,918	3,120,900,056	221,266,000	323,279,862	85.1	7.3
	比 較	△ 1,239,268,918	△ 1,014,679,405	27,776,000	△ 252,365,513	1.7	△ 2.3
	増 減 率	△ 33.8	△ 32.5	12.6	△ 78.1	—	—

土木費は、歳出総額の 5.0%を占め、この比率を前年度と比較すると 2.3 ポイントの低下となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 2,106,220,651 円で、執行率は 86.8%であり、支出済額を前年度と比較すると 1,014,679,405 円（32.5%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 6 項 住宅費 第 3 目 市営住宅建設費 1,167,280,484 円（92.3%）、第 5 項 都市計画費 第 6 目 コンパクトシティ推進費 86,169,074 円（27.7%）、第 5 目 街路整備費 54,791,335 円（皆減）などである。

一方、増加となった主なものは、第 2 項 道路橋りょう費 第 2 目 土木維持費 164,477,062 円（24.7%）、第 6 項 住宅費 第 2 目 住宅管理費 33,493,196 円（168.9%）などである。

繰越明許費として、道路整備事業費（浜通線融雪溝整備事業）110,000,000 円、橋梁長寿命化修繕事業費（仮団地橋更新事業）11,220,000 円、橋梁長寿命化修繕事業費（桜木 4 号橋更新事業）45,000,000 円、金谷都市拠点地区都市構造再編集中支援事業費 56,188,000 円、昭和町地区交通安全対策事業費 26,634,000 円が翌年度へ繰越しとなっている。

第 9 款 消防費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 消 防 費	6 年度	2,347,197,000	2,212,801,231	79,957,000	54,438,769	94.3	5.3
	5 年度	2,532,880,000	2,466,998,780	0	65,881,220	97.4	5.8
	比 較	△ 185,683,000	△ 254,197,549	79,957,000	△ 11,442,451	△ 3.1	△ 0.5
	増 減 率	△ 7.3	△ 10.3	皆 増	△ 17.4	—	—

消防費は、歳出総額の 5.3%を占め、この比率は前年度と比較すると 0.5 ポイントの低下となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 2,212,801,231 円で、執行率は 94.3%であり、支出済額を前年度と比較すると 254,197,549 円（10.3%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 消防費 第 4 目 防災対策費 349,404,163 円（55.0%）、第 5 目 消防施設整備費 42,433,020 円（71.6%）などとなっている。

一方、増加となったものは、第 1 項 消防費 第 1 目 常備消防費 133,876,000 円（8.0%）である。

繰越明許費として、災害対応力強化事業費 79,957,000 円が翌年度に繰越しとなっている。

第 10 款 教育費

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 教育 総 務 費	6 年 度	843,633,000	813,263,132	0	30,369,868	96.4	1.9
	5 年 度	635,254,000	584,463,580	0	50,790,420	92.0	1.4
	比 較	208,379,000	228,799,552	0	△ 20,420,552	4.4	0.5
	増 減 率	32.8	39.1	—	△ 40.2	—	—
2 小 学 校 費	6 年 度	915,136,000	653,453,335	198,118,000	63,564,665	71.4	1.6
	5 年 度	407,063,000	365,459,539	14,684,000	26,919,461	89.8	0.9
	比 較	508,073,000	287,993,796	183,434,000	36,645,204	△ 18.4	0.7
	増 減 率	124.8	78.8	1,249.2	136.1	—	—
3 中 学 校 費	6 年 度	818,877,000	546,876,245	192,312,000	79,688,755	66.8	1.3
	5 年 度	371,820,000	339,370,856	5,820,000	26,629,144	91.3	0.8
	比 較	447,057,000	207,505,389	186,492,000	53,059,611	△ 24.5	0.5
	増 減 率	120.2	61.1	3,204.3	199.3	—	—
4 社 会 教 育 費	6 年 度	805,508,000	751,594,989	23,385,950	30,527,061	93.3	1.8
	5 年 度	812,798,000	751,340,695	0	61,457,305	92.4	1.7
	比 較	△ 7,290,000	254,294	23,385,950	△ 30,930,244	0.9	0.1
	増 減 率	△ 0.9	0.0	皆 増	△ 50.3	—	—
5 保 健 体 育 費	6 年 度	4,122,827,000	3,871,427,467	83,644,000	167,755,533	93.9	9.2
	5 年 度	1,297,943,000	1,265,845,610	1,162,000	30,935,390	97.5	2.9
	比 較	2,824,884,000	2,605,581,857	82,482,000	136,820,143	△ 3.6	6.3
	増 減 率	217.6	205.8	7,098.3	442.3	—	—
合 計	6 年 度	7,505,981,000	6,636,615,168	497,459,950	371,905,882	88.4	15.8
	5 年 度	3,524,878,000	3,306,480,280	21,666,000	196,731,720	93.8	7.7
	比 較	3,981,103,000	3,330,134,888	475,793,950	175,174,162	△ 5.4	8.1
	増 減 率	112.9	100.7	2,196.0	89.0	—	—

教育費は、歳出総額の 15.8％を占め、この比率を前年度と比較すると 8.1 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 6,636,615,168 円で、執行率は 88.4%であり、支出済額を前年度と比較すると 3,330,134,888 円（100.7%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 5 項 保健体育費 第 3 目 学校給食費 2,500,598,423 円（407.1%）、第 1 目 保健体育総務費 234,597,700 円（320.5%）、第 2 項 小学校費 第 1 目 小学校管理費 288,302,837 円（80.6%）、第 3 項 中学校費 第 1 目 中学校管理費 206,369,933 円（61.9%）などである。

一方、減少となった主なものは、第 4 項 社会教育費 第 3 目 図書館費 77,172,560 円（35.9%）、第 5 項 保健体育費 第 4 目 体育施設管理費 139,322,079 円（45.4%）などである。

継続費通次繰越しとして、小学校冷房設備整備事業費 94,825,000 円、中学校冷房設備整備事業費 95,489,000 円、重要文化財旧大湊水源地水道施設修理事業費 9,396,950 円、繰越明許費として、小学校整備事業費（市立第一田名部小学校駐車場整備工事）35,584,000 円、小学校環境整備事業費（市立小学校トイレ改修工事）67,709,000 円、中学校整備事業費（市立大平中学校グラウンド照明設置工事）33,011,000 円、中学校環境整備事業費（市立中学校トイレ改修工事）63,812,000 円、大畑地区公民館改修事業費 13,989,000 円、（仮称）むつ市防災食育センター建設事業費（各校搬入口改修工事）28,644,000 円、むつ運動公園改修事業費（むつ運動公園陸上競技場照明設備整備工事）55,000,000 円が翌年度へ繰越しとなっている。

第 11 款 公債費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	6 年度	4,043,435,000	4,030,955,771	0	12,479,229	99.7	9.6
	5 年度	4,348,841,000	4,345,287,904	0	3,553,096	99.9	10.1
	比 較	△ 305,406,000	△ 314,332,133	0	8,926,133	△ 0.2	△ 0.5
	増 減 率	△ 7.0	△ 7.2	—	251.2	—	—

公債費は、歳出総額の 9.6%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.5 ポイントの低下となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 4,030,955,771 円で、執行率は 99.7%であり、支出済額を前年度と比較すると 314,332,133 円（7.2%）の減少となっている。

減少となったものは、第 1 項 公債費 第 1 目 元金 公債費元金 336,645,633 円（8.0%）である。

一方、増加となったものは、第 1 項 公債費 第 2 目 利子 公債費利子と一時借入金利子を合わせた 22,313,500 円（17.4%）である。

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 営 企 業 費	6 年 度	5,648,935,000	5,612,127,621	0	36,807,379	99.3	13.3
	5 年 度	5,251,374,000	5,251,369,781	0	4,219	100.0	12.2
	比 較	397,561,000	360,757,840	0	36,803,160	△ 0.7	1.1
	増 減 率	7.6	6.9	—	872,319.5	—	—

諸支出金は、歳出総額の 13.3%を占め、この比率を前年度と比較すると 1.1 ポイントの上昇となっている。(「審査資料 6」参照)

支出済額は 5,612,127,621 円で、執行率は 99.3%であり、支出済額を前年度と比較すると 360,757,840 円 (6.9%) の増加となっている。

増加となったものは、第 1 項 公営企業費 第 1 目 公営企業費 下水道事業会計負担金等 25,003,000 円 (3.2%)、一部事務組合下北医療センター貸付金 500,000,000 円 (25.0%) である。

一方、減少となったものは、第 1 項 公営企業費 第 1 目 公営企業費 一部事務組合下北医療センター負担金等 161,387,609 円 (7.1%) などである。

第 1 3 款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額	充 用 件 数
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計		
1 予 備 費	6 年 度	25,000,000	15,927,000	9,073,000	9,073,000	59
	5 年 度	25,000,000	15,747,000	9,253,000	9,253,000	54
	比 較	0	180,000	△ 180,000	△ 180,000	5
	増 減 率	0.0	1.1	△ 1.9	△ 1.9	—

予備費は 15,927,000 円を他の費目へ充用し、9,073,000 円が不用額となっている。
なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充 用 額	件数
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	8 旅 費	1,607,000	5
		2 企 画 費	10 需 用 費	325,000	3
			18 負担金補助及び 交 付 金	630,000	1
		6 文 書 管 理 費	7 報 償 費	33,000	1
			8 旅 費	52,000	4
		10 契 約 管 理 費	8 旅 費	220,000	1
	18 広 報 費	18 負担金補助及び 交 付 金	6,000	1	
		2 徴 税 費	2 市 税 等 徴 収 費	7 報 償 費	757,000
				8 旅 費	161,000
	小 計				3,791,000
3 民 生 費	3 児 童 福 祉 費	7 キッズパーク管理費	8 旅 費	69,000	1
	小 計			69,000	1
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	5 母 子 衛 生 費	7 報 償 費	28,000	1
	小 計			28,000	1
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	3 農 業 振 興 費	8 旅 費	1,787,000	4
		4 農 地 費	18 負担金補助及び 交 付 金	4,000	1
	3 林 業 費	3 造 林 費	24 積 立 金	499,000	1
	4 水 産 業 費	3 漁 港 管 理 費	8 旅 費	35,000	1
			14 工 事 請 負 費	1,221,000	1
	小 計			3,546,000	8
7 商 工 費	1 商 工 費	2 商 工 振 興 費	8 旅 費	177,000	2
			18 負担金補助及び 交 付 金	1,260,000	1
		3 観 光 費	14 工 事 請 負 費	1,866,000	3
			18 負担金補助及び 交 付 金	111,000	1
		4 消費者行政推進費	18 負担金補助及び 交 付 金	231,000	9
		6 産 業 振 興 費	8 旅 費	770,000	2
	18 負担金補助及び 交 付 金		1,080,000	2	
	小 計			5,495,000	20
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	1 土 木 総 務 費	8 旅 費	54,000	1
		2 建 設 総 務 費	12 委 託 料	303,000	1
	小 計			357,000	2
9 消 防 費	1 消 防 費	4 防 災 対 策 費	8 旅 費	206,000	2
	小 計			206,000	2
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	2 事 務 局 費	18 負担金補助及び 交 付 金	60,000	1
		3 義 務 教 育 振 興 費	18 負担金補助及び 交 付 金	2,233,000	3
	4 社 会 教 育 費	1 社 会 教 育 総 務 費	18 負担金補助及び 交 付 金	58,000	1
		2 公 民 館 費	8 旅 費	56,000	1
		3 図 書 館 費	8 旅 費	28,000	1
	小 計			2,435,000	7
合 計				15,927,000	59

充用額は 15,927,000 円で前年度と比較すると 180,000 円（1.1％）の増加となっており、充用件数は 59 件で、前年度と比較し 5 件の増加となっている。

節別では、負担金補助及び交付金が 5,673,000 円（21 件）で、全体の 35.6％、旅費が 5,222,000 円（26 件）で、全体の 32.8％を占めている。

第 14 款 災害復旧費

（単位：円、％）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 災 害 復 旧 費 設 公 共 土 木 施 設	6 年 度	0	0	0	0	—	0.0
	5 年 度	111,209,000	84,550,365	0	26,658,635	76.0	0.2
	比 較	△ 111,209,000	△ 84,550,365	0	△ 26,658,635	—	△ 0.2
	増 減 率	皆 減	皆 減	—	皆 減	—	—

災害復旧費は、令和 6 年度の予算執行はなく、前年度と比較すると 84,550,365 円（皆減）の減少となっている。

減少となったものは、第 1 項 公共土木施設災害復旧費 第 1 目 河川災害復旧費 54,505,000 円（皆減）、第 2 目 道路橋りょう災害復旧費 30,045,365 円（皆減）である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和6年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入	5,154,583,232 円
歳出	5,144,339,423 円
差引額	10,243,809 円

の黒字決算となっている。

なお、国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
歳入	総 額	5,154,583,232	5,576,575,903	△ 421,992,671	△ 7.6
歳出	総 額	5,144,339,423	5,351,733,744	△ 207,394,321	△ 3.9
歳入	歳出 差引 額	10,243,809	224,842,159	△ 214,598,350	△ 95.4
越翌 す年 べ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質	収 支 額	10,243,809	224,842,159	△ 214,598,350	△ 95.4
単 年 度	収 支 額	△ 214,598,350	11,514,180	△ 226,112,530	△ 1,963.8

決算額の予算現額に対する割合は、歳入が 89.6%、歳出が 89.5%となっており、決算額を令和6年度と比較すると、歳入で 421,992,671 円（7.6%）、歳出で 207,394,321 円（3.9%）の減少となっている。（「審査資料2」参照）

令和6年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 10,243,809 円の黒字であり、この剰余金は全額財政調整基金に積み立てることとしている。

単年度収支額は、令和6年度の実質収支額から令和6年度の実質収支額を差し引いたもので 214,598,350 円の赤字となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
6 年 度	5,750,133,000	5,390,740,287	5,154,583,232	1,106,200	14,132,853	223,130,402	89.6	95.6
5 年 度	5,459,833,000	5,848,871,687	5,576,575,903	624,000	29,279,550	243,640,234	102.1	95.3
比 較	290,300,000	△ 458,131,400	△ 421,992,671	482,200	△ 15,146,697	△ 20,509,832	△ 12.5	0.3
増減率	5.3	△ 7.8	△ 7.6	77.3	△ 51.7	△ 8.4	—	—

令和 6 年度の歳入決算額は 5,154,583,232 円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は 89.6%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は 95.6%であり、前年度と比較して執行率は 12.5 ポイントの低下、収入率は 0.3 ポイントの上昇となっている。

収入済額を前年度と比較すると 421,992,671 円（7.6%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 款 国民健康保険税 58,204,458 円（5.3%）、第 4 款 県支出金 315,079,755 円（8.0%）などである。

第 1 款 国民健康保険税

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 保 国 民 健 険 税 康	6 年 度	1,012,120,000	1,283,634,662	1,047,606,994	1,105,400	14,073,654	223,059,414	103.5	81.6
	5 年 度	1,027,409,000	1,377,972,465	1,105,811,452	623,400	29,248,351	243,536,062	107.6	80.2
	比 較	△ 15,289,000	△ 94,337,803	△ 58,204,458	482,000	△ 15,174,697	△ 20,476,648	△ 4.1	1.4
	増減率	△ 1.5	△ 6.8	△ 5.3	77.3	△ 51.9	△ 8.4	—	—

国民健康保険税は、歳入総額の 20.3%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇している。（「審査資料 9」参照）

収入済額は 1,047,606,994 円で、執行率は 103.5%、収入率は 81.6%である。

なお、国民健康保険税の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 保国保一 険民険般 税健 康者被	現 年 課 税 分	998,575,153	1,047,219,552	△ 48,644,399	△ 4.6
	滞 納 繰 越 分	49,031,841	58,086,581	△ 9,054,740	△ 15.6
	小 計	1,047,606,994	1,105,306,133	△ 57,699,139	△ 5.2
2 保国保退 険民険職 税健者 康等被	現 年 課 税 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	0	505,319	△ 505,319	皆減
	小 計	0	505,319	△ 505,319	皆減
合 計		1,047,606,994	1,105,811,452	△ 58,204,458	△ 5.3

収入済額を前年度と比較すると 58,204,458 円（5.3%）の減少となっている。
これは、国保加入世帯数及び被保険者数の減少によるものである。

国民健康保険税の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国 民 健 康 保 険 税 現 年 課 税 分	0	0	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険 税 滞 納 繰 越 分	185	14,073,654	350	29,248,351	△ 165	△ 15,174,697
合 計	185	14,073,654	350	29,248,351	△ 165	△ 15,174,697

不納欠損額は 14,073,654 円で、前年度と比較すると 15,174,697 円（51.9%）の減少となっている。

また、件数は 185 件で、前年度と比較して 165 件の減少となっている。

国民健康保険税の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 保国保一 険民険般 税健者被 康者被	現 年 課 税 分	44,308,347	46,480,348	△ 2,172,001	△ 4.7
	滞 納 繰 越 分	178,751,067	196,018,057	△ 17,266,990	△ 8.8
	小 計	223,059,414	242,498,405	△ 19,438,991	△ 8.0
2 保国保退 険民険職 税健者職 康等被	現 年 課 税 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	0	1,037,657	△ 1,037,657	皆減
	小 計	0	1,037,657	△ 1,037,657	皆減
合 計		223,059,414	243,536,062	△ 20,476,648	△ 8.4

収入未済額は 223,059,414 円で、前年度と比較すると 20,476,648 円（8.4%）の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年課税分 44,308,347 円及び滞納繰越分 178,751,067 円で、前年度と比較すると、現年課税分で 2,172,001 円（4.7%）、滞納繰越分で 18,304,647 円（9.3%）の減少となっている。（「審査資料 10」参照）

第 2 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 手 数 料	6 年 度	659,000	645,587	646,387	800	0	0	98.1	100.1
	5 年 度	748,000	572,500	573,100	600	0	0	76.6	100.1
	比 較	△ 89,000	73,087	73,287	200	0	0	21.5	0.0
	増 減 率	△ 11.9	12.8	12.8	33.3	—	—	—	—

収入済額は 646,387 円で、執行率は 98.1%、収入率は 100.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 73,287 円（12.8%）の増加となっている。

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 国庫補助金	6年度	140,000	7,160,000	7,160,000	0	0	0	5,114.3	100.0
	5年度	2,000	174,000	174,000	0	0	0	8,700.0	100.0
	比較	138,000	6,986,000	6,986,000	0	0	0	△ 3,585.7	0.0
	増減率	6,900.0	4,014.9	4,014.9	—	—	—	—	—

収入済額は7,160,000円で、執行率は5,114.3%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると4,014.9%となっているが、これは出産育児一時金に対する臨時補助金及び社会保障・税番号制度システム整備費等補助金の交付を受けたことによるものである。

第4款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 ・県補負担金	6年度	4,188,785,000	3,647,325,685	3,647,325,685	0	0	0	87.1	100.0
	5年度	3,922,720,000	3,962,405,440	3,962,405,440	0	0	0	101.0	100.0
	比較	266,065,000	△ 315,079,755	△ 315,079,755	0	0	0	△ 13.9	0.0
	増減率	6.8	△ 8.0	△ 8.0	—	—	—	—	—
2 金財政交安 付定化基 金基	6年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	5年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6年度	4,188,786,000	3,647,325,685	3,647,325,685	0	0	0	87.1	100.0
	5年度	3,922,721,000	3,962,405,440	3,962,405,440	0	0	0	101.0	100.0
	比較	266,065,000	△ 315,079,755	△ 315,079,755	0	0	0	△ 13.9	0.0
	増減率	6.8	△ 8.0	△ 8.0	—	—	—	—	—

県支出金は、歳入総額の70.9%を占め、この比率を前年度と比較すると0.2ポイント減少している。（「審査資料9」参照）

収入済額は3,647,325,685円で、執行率は87.1%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると315,079,755円減少となっている。

第5款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 財産運用収入	6年度	23,000	56,030	56,030	0	0	0	243.6	100.0
	5年度	17,000	349	349	0	0	0	2.1	100.0
	比較	6,000	55,681	55,681	0	0	0	241.5	0.0
	増減率	35.3	15,954.4	15,954.4	—	—	—	—	—

収入済額は 56,030 円で、執行率は 243.6%、収入率は 100.0%である。

これは、財政調整基金積立金の利息等であり、収入済額を前年度と比較すると 55,681 円 (15,954.4%) の増加となっている。

第6款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 他会計繰入金	6年度	545,898,000	439,808,218	439,808,218	0	0	0	80.6	100.0
	5年度	506,425,000	491,642,109	491,642,109	0	0	0	97.1	100.0
	比較	39,473,000	△ 51,833,891	△ 51,833,891	0	0	0	△ 16.5	0.0
	増減率	7.8	△ 10.5	△ 10.5	—	—	—	—	—
2 基金繰入金	6年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	5年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6年度	545,899,000	439,808,218	439,808,218	0	0	0	80.6	100.0
	5年度	506,426,000	491,642,109	491,642,109	0	0	0	97.1	100.0
	比較	39,473,000	△ 51,833,891	△ 51,833,891	0	0	0	△ 16.5	0.0
	増減率	7.8	△ 10.5	△ 10.5	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の 8.5%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.3 ポイントの低下となっている。(「審査資料9」参照)

収入済額は 439,808,218 円で、執行率 80.6%、収入率 100.0%である。

収入済額を令和 6 年度と比較すると 51,833,891 円 (10.5%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 他会計繰入金 第1目 一般会計繰入金のうち保険基金安定繰入金 (保険税軽減分) 16,302,094 円 (5.5%)、第1目 一般会計繰入金のうち財政安定化支援事業繰入金 29,613,000 円 (74.8%) である。

第 7 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	6 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	5 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—

繰越金はなかった。

第 8 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 及延滞 び金加 過算 料金	6 年 度	2,500,000	3,752,192	3,752,192	0	0	0	150.1	100.0
	5 年 度	2,501,000	2,763,420	2,763,420	0	0	0	110.5	100.0
	比 較	△ 1,000	988,772	988,772	0	0	0	39.6	0.0
	増 減 率	0.0	35.8	35.8	—	—	—	—	—
2 元貸 金付 収 入金	6 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	5 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
3 雑 入	6 年 度	4,000	8,357,913	8,227,726	0	59,199	70,988	205,693.2	98.4
	5 年 度	7,000	13,341,404	13,206,033	0	31,199	104,172	188,657.6	99.0
	比 較	△ 3,000	△ 4,983,491	△ 4,978,307	0	28,000	△ 33,184	17,035.6	△ 0.6
	増 減 率	△ 42.9	△ 37.4	△ 37.7	—	89.7	△ 31.9	—	—
合 計	6 年 度	2,505,000	12,110,105	11,979,918	0	59,199	70,988	478.2	98.9
	5 年 度	2,509,000	16,104,824	15,969,453	0	31,199	104,172	636.5	99.2
	比 較	△ 4,000	△ 3,994,719	△ 3,989,535	0	28,000	△ 33,184	△ 158.3	△ 0.3
	増 減 率	△ 0.2	△ 24.8	△ 25.0	—	89.7	△ 31.9	—	—

諸収入は、歳入総額の 0.2% を占め、この比率を前年度と比較すると 0.1 ポイントの低下となっている。(「審査資料 9」参照)

収入済額は 11,979,918 円で、執行率は 478.2%、収入率は 98.9% である。

なお、諸収入の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

諸収入の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、％)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 金延 及滞 び金 過加 料算	1 一般被保険者 延 滞 金	3,752,192	2,763,420	988,772	35.8
	小 計	3,752,192	2,763,420	988,772	35.8
3 雑 入	1 第三者納付金	239,392	771,635	△ 532,243	△ 69.0
	2 返 納 金	281,464	336,506	△ 55,042	△ 16.4
	3 雑 入	7,706,870	12,097,892	△ 4,391,022	△ 36.3
	小 計	8,227,726	13,206,033	△ 4,978,307	△ 37.7
合 計		11,979,918	15,969,453	△ 3,989,535	△ 25.0

収入済額を前年度と比較すると 3,989,535 円（25.0％）の減少となっている。

減少となった主なものは、第3項 雑入 第3目 雑入 4,391,022 円（36.3％）であるが、主な要因は令和6年2月診療分に係る保険給付費等交付金（普通交付金）精算分の受け入れ額が前年度より減少したことによるものである。

諸収入の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分		6 年 度		5 年 度		比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
3 雑 入	3 一般被保険者 返納金	3	59,199	3	31,199	0	28,000

不納欠損額を前年度と比較すると 28,000 円（89.7％）の増加となっており、件数は同数であった。

諸収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増減率
3 雑入	2 返 納 金	70,988	104,172	△ 33,184	△ 31.9

収入未済額は、第3項 雑入 第2目 返納金 70,988 円で前年度と比較すると 33,184 円 (31.9%)の減少となっている。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
6 年 度	5,750,133,000	5,144,339,423	0	0	0	605,793,577	89.5
5 年 度	5,459,833,000	5,351,733,744	0	0	0	108,099,256	98.0
比 較	290,300,000	△ 207,394,321	0	0	0	497,694,321	△ 8.5
増減率	5.3	△ 3.9	—	—	—	460.4	—

令和 6 年度の歳出決算額は 5,144,339,423 円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は 89.5%であり、前年度と比較すると 8.5 ポイントの低下となっている。

支出済額を前年度と比較すると 207,394,321 円（3.9%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 2 款 保険給付費 299,200,768 円（7.9%）、第 8 款 諸支出金 3,707,226 円（7.8%）などである。

一方、増加となった主なものは第 3 款 国民健康保険事業費納付金 86,921,754 円（6.1%）などである。

第 1 款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 管 理 費	6 年 度	28,852,826	28,846,087	0	6,739	100.0	0.6
	5 年 度	21,089,780	20,981,519	0	108,261	99.5	0.4
	比 較	7,763,046	7,864,568	0	△ 101,522	0.5	0.2
	増 減 率	36.8	37.5	—	△ 93.8	—	—
2 運 営 協 議 会 費	6 年 度	927,000	494,995	0	432,005	53.4	0.0
	5 年 度	1,312,000	371,034	0	940,966	28.3	0.0
	比 較	△ 385,000	123,961	0	△ 508,961	25.1	0.0
	増 減 率	△ 29.3	33.4	—	△ 54.1	—	—
3 趣 旨 普 及 費	6 年 度	696,000	594,320	0	101,680	85.4	0.0
	5 年 度	689,000	605,330	0	83,670	87.9	0.0
	比 較	7,000	△ 11,010	0	18,010	△ 2.5	0.0
	増 減 率	1.0	△ 1.8	—	21.5	—	—
合 計	6 年 度	30,475,826	29,935,402	0	540,424	98.2	0.6
	5 年 度	23,090,780	21,957,883	0	1,132,897	95.1	0.4
	比 較	7,385,046	7,977,519	0	△ 592,473	3.1	0.2
	増 減 率	32.0	36.3	—	△ 52.3	—	—

総務費は、歳出総額の 0.6%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.2 ポイントの上昇となっている。(「審査資料 1 1」参照)

支出済額は 29,935,402 円で、執行率は 98.2%である。

支出済額を令和 6 年度と比較すると 7,977,519 円 (36.3%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 総務管理費 第 1 目 一般管理費 8,012,650 円 (44.8%) などである。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 療 養 諸 費	6 年 度	3,498,007,000	3,031,903,873	0	466,103,127	86.7	59.0
	5 年 度	3,328,930,000	3,283,788,530	0	45,141,470	98.6	61.4
	比 較	169,077,000	△ 251,884,657	0	420,961,657	△ 11.9	△ 2.4
	増 減 率	5.1	△ 7.7	—	932.5	—	—
2 高 額 療 養 費	6 年 度	554,345,000	464,007,209	0	90,337,791	83.7	9.0
	5 年 度	525,303,000	510,989,603	0	14,313,397	97.3	9.5
	比 較	29,042,000	△ 46,982,394	0	76,024,394	△ 13.6	△ 0.5
	増 減 率	5.5	△ 9.2	—	531.1	—	—
3 移 送 費	6 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	5 年 度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
	比 較	△ 1,000	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
	増 減 率	△ 50.0	—	—	△ 50.0	—	—
4 出 産 育 児 諸 費	6 年 度	10,000,000	5,749,150	0	4,250,850	57.5	0.1
	5 年 度	10,000,000	5,732,867	0	4,267,133	57.3	0.1
	比 較	0	16,283	0	△ 16,283	0.2	0.0
	増 減 率	0.0	0.3	—	△ 0.4	—	—
5 葬 祭 諸 費	6 年 度	6,500,000	5,750,000	0	750,000	88.5	0.1
	5 年 度	6,500,000	6,100,000	0	400,000	93.8	0.1
	比 較	0	△ 350,000	0	350,000	△ 5.3	0.0
	増 減 率	0.0	△ 5.7	—	87.5	—	—
6 傷 病 手 当 金	6 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	5 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—
合 計	6 年 度	4,068,854,000	3,507,410,232	0	561,443,768	86.2	68.2
	5 年 度	3,870,736,000	3,806,611,000	0	64,125,000	98.3	71.1
	比 較	198,118,000	△ 299,200,768	0	497,318,768	△ 12.1	△ 2.9
	増 減 率	5.1	△ 7.9	—	775.5	—	—

保険給付費は、歳出総額の 68.2%を占め、この比率を前年度と比較すると 2.9 ポイントの低下となっている。（「審査資料 1 1」参照）

支出済額は 3,507,410,232 円で、執行率は 86.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 299,200,768 円（7.9%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 療養諸費 第 1 目 一般被保険者療養給付費 249,729,961 円（7.7%）、第 2 項 高額療養費 第 1 目 一般被保険者高額療養費 47,061,390 円（9.2%）などである。

なお、保険給付に係る国民健康保険税の前年度比較は、次表のとおりである。

保険給付に係る国民健康保険税の前年度比較 （単位：円、%、世帯、人）

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較	
			金 額	増減率
保 険 給 付 費 (A)	3,507,410,232	3,806,611,000	△ 299,200,768	△ 7.9
国 民 健 康 保 険 税 (医 療 給 付 費 分) (B)	687,988,950	728,486,694	△ 40,497,744	△ 5.6
(B) / (A)	19.6	19.1	0.5	2.6
一 世 帯 当 た り 保 険 給 付 費 (A) / (C)	482,981	499,752	△ 16,771	△ 3.4
一 世 帯 当 た り 収 納 税 額 (B) / (C)	94,738	95,640	△ 902	△ 0.9
被 保 険 者 一 人 当 た り 保 険 給 付 費 (A) / (D)	337,089	343,867	△ 6,778	△ 2.0
被 保 険 者 一 人 当 た り 収 納 税 額 (B) / (D)	66,121	65,807	314	0.5
年 間 平 均 世 帯 数 (C)	7,262	7,617	△ 355	△ 4.7
年 間 平 均 被 保 険 者 数 (D)	10,405	11,070	△ 665	△ 6.0

保険給付費を前年度と比較すると、一世帯当たり 16,771 円（3.4%）、被保険者一人当たり 6,778 円（2.0%）それぞれ減少となっている。

また、収納税額は、一世帯当たり 902 円（0.9%）の減少、被保険者一人当たり 314 円（0.5%）の増加となっている。

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 医 療 給 付 費 分	6 年 度	999,413,000	999,412,683	0	317	100.0	19.3
	5 年 度	928,157,000	928,156,016	0	984	100.0	17.3
	比 較	71,256,000	71,256,667	0	△ 667	0.0	2.0
	増 減 率	7.7	7.7	—	△ 67.8	—	—
2 支 後 援 期 金 高 等 齢 分 者	6 年 度	363,577,000	363,576,583	0	417	100.0	7.1
	5 年 度	368,571,000	368,569,962	0	1,038	100.0	6.9
	比 較	△ 4,994,000	△ 4,993,379	0	△ 621	0.0	0.2
	増 減 率	△ 1.4	△ 1.4	—	△ 59.8	—	—
3 介 護 納 付 金 分	6 年 度	141,629,000	141,628,592	0	408	100.0	2.8
	5 年 度	120,971,000	120,970,126	0	874	100.0	2.3
	比 較	20,658,000	20,658,466	0	△ 466	0.0	0.5
	増 減 率	17.1	17.1	—	△ 53.3	—	—
合 計	6 年 度	1,504,619,000	1,504,617,858	0	1,142	100.0	29.2
	5 年 度	1,417,699,000	1,417,696,104	0	2,896	100.0	26.5
	比 較	86,920,000	86,921,754	0	△ 1,754	0.0	2.7
	増 減 率	6.1	6.1	—	△ 60.6	—	—

国民健康保険事業費納付金は、歳出総額の 29.2%を占め、この比率を前年度と比較すると 2.7 ポイントの上昇となっている。(「審査資料 1 1」参照)

支出済額は 1,504,617,858 円で、執行率はほぼ 100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 86,921,754 円 (6.1%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 医療給付費分 第 1 目 医療給付費分 71,256,667 円 (7.7%) などである。

第4款 財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
基 財 金 政 拠 安 出 定 化 金	6 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	5 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

財政安定化基金拠出金はなかった。

第5款 保健事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 事 特 定 健 康 診 費 査	6 年 度	58,279,000	34,659,284	0	23,619,716	59.5	0.6
	5 年 度	54,306,000	34,890,691	0	19,415,309	64.2	0.7
	比 較	3,973,000	△ 231,407	0	4,204,407	△ 4.7	△ 0.1
	増 減 率	7.3	△ 0.7	—	21.7	—	—
2 保 健 事 業 費	6 年 度	26,119,572	23,803,214	0	2,316,358	91.1	0.5
	5 年 度	26,363,572	23,012,854	0	3,350,718	87.3	0.4
	比 較	△ 244,000	790,360	0	△ 1,034,360	3.8	0.1
	増 減 率	△ 0.9	3.4	—	△ 30.9	—	—
合 計	6 年 度	84,398,572	58,462,498	0	25,936,074	69.3	1.1
	5 年 度	80,669,572	57,903,545	0	22,766,027	71.8	1.1
	比 較	3,729,000	558,953	0	3,170,047	△ 2.5	0.0
	増 減 率	4.6	1.0	—	13.9	—	—

保健事業費は、歳出総額の 1.1% を占め、この比率を前年度と比較すると同じ割合となっている。（「審査資料 11」参照）

支出済額は 58,462,498 円で、執行率は 69.3% である。

支出済額を前年度と比較すると 558,953 円（1.0%）の増加となっている。

増加となったものは、第2項 保険事業費 第1目 保険事業費 790,360 円（3.4%）である。

第6款 基金積立金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基 金 積 立 金	6 年 度	56,030	56,030	0	0	100.0	0.0
	5 年 度	17,000	349	0	16,651	2.1	0.0
	比 較	39,030	55,681	0	△ 16,651	97.9	0.0
	増 減 率	229.6	15,954.4	—	皆 減	—	—

支出済額は 56,030 円で、執行率は 100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると、55,681 円（15,954.4%）の増加となっている。

第7款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	6 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	5 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

公債費はなかった。

第 8 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 還 償 付 還 加 金 算 及 金 び	6 年 度	30,000,000	14,438,403	0	15,561,597	48.1	0.3
	5 年 度	30,001,000	17,925,629	0	12,075,371	59.8	0.3
	比 較	△ 1,000	△ 3,487,226	0	3,486,226	△ 11.7	0.0
	増 減 率	0.0	△ 19.5	—	28.9	—	—
2 繰 出 金	6 年 度	29,419,000	29,419,000	0	0	100.0	0.6
	5 年 度	29,678,000	29,639,000	0	39,000	99.9	0.6
	比 較	△ 259,000	△ 220,000	0	△ 39,000	0.1	0.0
	増 減 率	△ 0.9	△ 0.7	—	皆 減	—	—
合 計	6 年 度	59,419,000	43,857,403	0	15,561,597	73.8	0.9
	5 年 度	59,679,000	47,564,629	0	12,114,371	79.7	0.9
	比 較	△ 260,000	△ 3,707,226	0	3,447,226	△ 5.9	0.0
	増 減 率	△ 0.4	△ 7.8	—	28.5	—	—

諸支出金は、歳出総額の 0.9%を占め、この比率を前年度と比較すると同じ割合となっている。（「審査資料 1 1」参照）

支出済額は 43,857,403 円で、執行率は 73.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 3,707,226 円（7.8%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 償還金及び還付加算金 第 2 目 償還金 4,943,530 円（29.7%）などである。

第 9 款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	6 年 度	10,000,000	7,691,428	2,308,572	2,308,572
	5 年 度	10,000,000	2,062,352	7,937,648	7,937,648
	比 較	0	5,629,076	△ 5,629,076	△ 5,629,076
	増 減 率	0.0	272.9	△ 70.9	△ 70.9

予備費は、7,691,428 円を他の費目へ充用し 2,308,572 円が不用額となっている。
充用額を前年度と比較すると 5,629,076 円（272.9%）の増加となっている。

なお、予備費の充用額は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充 用 額	件 数
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 報 酬	655,596	1
			4 共 済 費	31,258	1
			8 旅 費	20,400	1
			12 委 託 料	6,600,000	1
			17 備 品 購 入 費	310,200	1
			18 負担金補助及び 交 付 金	1,372	1
		2 連合会負担金	18 負担金補助及び 交 付 金	30,000	1
小 計			7,648,826	7	
5 保 険 事 業 費	2 保 険 事 業 費	1 保 険 事 業 費	18 負担金補助及び 交 付 金	1,572	1
	小 計			1,572	1
6 基 金 積 立 金	1 基 金 積 立 金	1 基 金 積 立 金	24 積 立 金	33,030	1
	小 計			33,030	1
8 諸 支 出 金	2 操 出 金	1 直 営 診 療 施 設 勘 定 操 出 金	27 操 出 金	8,000	1
	小 計			8,000	1
合 計				7,691,428	10

充用件数は10件で、前年度と比較して7件の増加となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和 6 年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳 入	7 9 4 , 6 7 4 , 6 5 0 円
歳 出	7 6 7 , 7 5 0 , 0 5 0 円
差 引 額	2 6 , 9 2 4 , 6 0 0 円

の黒字決算となっている。

なお、後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
歳 入 総 額		794,674,650	702,280,240	92,394,410	13.2
歳 出 総 額		767,750,050	680,910,940	86,839,110	12.8
歳 入 歳 出 差 引 額		26,924,600	21,369,300	5,555,300	26.0
越 翌 す 年 べ 度 き へ 財 繰 源 り	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		26,924,600	21,369,300	5,555,300	26.0
単 年 度 収 支 額		5,555,300	2,910,000	2,645,300	90.9

決算額の予算現額に対する割合は、歳入は 102.1%、歳出では 98.6%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入で 92,394,410 円(13.2%)、歳出で 86,839,110 円(12.8%)の増加となっている。(「審査資料 2」参照)

令和 6 年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は 26,924,600 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額となっている。この剰余金は、翌年度に全額繰り越し、督促手数料分を除き、青森県後期高齢者医療広域連合に納付するものとなっている。

また、単年度収支額は、令和 6 年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除したもので 5,555,300 円の黒字となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
6 年 度	778,612,000	800,186,350	794,674,650	473,900	540,900	5,444,700	102.1	99.3
5 年 度	682,862,000	706,020,340	702,280,240	729,000	0	4,469,100	102.8	99.5
比 較	95,750,000	94,166,010	92,394,410	△ 255,100	540,900	975,600	△ 0.7	△ 0.2
増減率	14.0	13.3	13.2	△ 35.0	皆 増	21.8	—	—

令和 6 年度の歳入決算額は 794,674,650 円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は 102.1%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は 99.3%であり、前年度と比較して、執行率は 0.7 ポイント、収入率は 0.2 ポイントの低下となっている。

収入済額を前年度と比較すると、92,394,410 円（13.2%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 款 後期高齢者医療保険料 75,113,600 円（15.3%）である。

不納欠損額は 540,900 円で、これは全額、後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると皆増となっている。

収入未済額は 5,444,700 円で、これについても全額、後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 975,600 円（21.8%）の増加となっている。

第 1 款 後期高齢者医療保険料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
1 6 年 度	540,359,000	571,193,800	565,682,100	473,900	540,900	5,444,700	104.7	99.0
医後 5 年 度	468,825,000	494,308,600	490,568,500	729,000	0	4,469,100	104.6	99.2
療期 比 較	71,534,000	76,885,200	75,113,600	△ 255,100	540,900	975,600	0.1	△ 0.2
保高 増 減 率	15.3	15.6	15.3	△ 35.0	皆 増	21.8	—	—
険齢 料者								

後期高齢者医療保険料は、歳入総額の 71.2 %を占め、この比率を前年度と比較すると 1.3 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 1 3」参照）

収入済額は 565,682,100 円で、執行率は 104.7%、収入率は 99.0%である。

なお、後期高齢者医療保険料の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			6 年 度	5 年 度	比 較	
					金 額	増減率
後期 高齢者 医療 保険 料	1 保 特 險 別 徴 料 収	現 年 度 分	382,452,300	343,164,800	39,287,500	11.4
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
		小 計	382,452,300	343,164,800	39,287,500	11.4
	2 保 普 險 通 徴 料 収	現 年 度 分	182,205,100	144,470,400	37,734,700	26.1
		滞 納 繰 越 分	1,024,700	2,933,300	△ 1,908,600	△ 65.1
		小 計	183,229,800	147,403,700	35,826,100	24.3
合 計			565,682,100	490,568,500	75,113,600	15.3

収入済額を前年度と比較すると 75,113,600 円 (15.3%) の増加となっている。

後期高齢者医療保険料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分		6 年 度		5 年 度		比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
後期高齢者医療保険料滞納繰越分		61	540,900	0	0	61	540,900

不納欠損処分額は 540,900 円で前年度と比較すると皆増となっている。

後期高齢者医療保険料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			6 年 度	5 年 度	比 較	
					金 額	増減率
医療期保高險齡料者	2 保 普 通 徴 料 収	現 年 度 分	2,541,200	2,002,500	538,700	26.9
		滯 納 繰 越 分	2,903,500	2,466,600	436,900	17.7
合 計			5,444,700	4,469,100	975,600	21.8

収入未済額は 5,444,700 円で、前年度と比較すると 975,600 円 (21.8%) の増加となっている。

第2款 手数料

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 手 数 料	6年度	220,000	89,400	89,400	0	0	0	40.6	100.0
	5年度	220,000	88,000	88,000	0	0	0	40.0	100.0
	比較	0	1,400	1,400	0	0	0	0.6	0.0
	増減率	0.0	1.6	1.6	—	—	—	—	—

収入済額は 89,400 円で、執行率は 40.6%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,400 円（1.6%）の増加となっている。

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰一 般 入 会 金 計	6年度	217,461,000	206,877,450	206,877,450	0	0	0	95.1	100.0
	5年度	194,805,000	192,948,340	192,948,340	0	0	0	99.0	100.0
	比較	22,656,000	13,929,110	13,929,110	0	0	0	△ 3.9	0.0
	増減率	11.6	7.2	7.2	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の 26.0%を占め、この比率を前年度と比較すると 1.5 ポイントの低下となっている。（「審査資料 1 3」参照）

収入済額は 206,877,450 円で、執行率は 95.1%、収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 13,929,110 円（7.2%）の増加となっている。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰 越 金	6年度	20,020,000	21,369,300	21,369,300	0	0	0	106.7	100.0
	5年度	18,460,000	18,459,300	18,459,300	0	0	0	100.0	100.0
	比較	1,560,000	2,910,000	2,910,000	0	0	0	6.7	0.0
	増減率	8.5	15.8	15.8	—	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の 2.7%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.1 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 1 3」参照）

収入済額は 21,369,300 円で、執行率は 106.7%、収入率は 100.0%となっている。
収入済額を前年度と比較すると 2,910,000 円（15.8%）の増加となっている。

第 5 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
1 延滞 金	6 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	5 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
2 還償 付還 加金 算及 金び	6 年 度	550,000	656,400	656,400	0	0	0	119.3	100.0
	5 年 度	550,000	216,100	216,100	0	0	0	39.3	100.0
	比 較	0	440,300	440,300	0	0	0	80.0	0.0
	増 減 率	0.0	203.7	203.7	—	—	—	—	—
3 雑 入	6 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	5 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6 年 度	552,000	656,400	656,400	0	0	0	118.9	100.0
	5 年 度	552,000	216,100	216,100	0	0	0	39.1	100.0
	比 較	0	440,300	440,300	0	0	0	79.8	0.0
	増 減 率	0.0	203.7	203.7	—	—	—	—	—

収入済額は 656,400 円で、執行率は 118.9%、収入率は 100.0%である。
収入済額を前年度と比較すると 440,300 円（203.7%）増加となっている。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越額		
6 年 度	778,612,000	767,750,050	0	0	0	10,861,950	98.6
5 年 度	682,862,000	680,910,940	0	0	0	1,951,060	99.7
比 較	95,750,000	86,839,110	0	0	0	8,910,890	△ 1.1
増減率	14.0	12.8	—	—	—	456.7	—

令和 6 年度の歳出決算額は 767,750,050 円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は 98.6%であり、前年度と比較すると 1.1 ポイントの低下となっている。

支出済額を前年度と比較すると 86,839,110 円（12.8%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 款 後期高齢者医療広域連合納付金 86,402,610 円（12.7%）である。

第 1 款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 納医後 付療期 広域高 連齢 金合者	6 年 度	777,821,000	767,006,050	0	10,814,950	98.6	99.9
	5 年 度	682,081,000	680,603,440	0	1,477,560	99.8	100.0
	比 較	95,740,000	86,402,610	0	9,337,390	△ 1.2	△ 0.1
	増減率	14.0	12.7	—	631.9	—	—

後期高齢者医療広域連合納付金は、歳出総額の 99.9%を占め、前年度と比較すると 0.1 ポイントの低下となっている。（「審査資料 1 4」参照）

支出済額は 767,006,050 円で、執行率は 98.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 86,402,610 円（12.7%）の増加となっている。

第2款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 還 償 付 還 加 金 算 及 金 び	6 年 度	667,800	656,400	0	11,400	98.3	0.1
	5 年 度	550,000	216,100	0	333,900	39.3	0.0
	比 較	117,800	440,300	0	△ 322,500	59.0	0.1
	増 減 率	21.4	203.7	—	△ 96.6	—	—
2 繰 出 金	6 年 度	123,200	87,600	0	35,600	71.1	0.0
	5 年 度	231,000	91,400	0	139,600	39.6	0.0
	比 較	△ 107,800	△ 3,800	0	△ 104,000	31.5	0.0
	増 減 率	△ 46.7	△ 4.2	—	△ 74.5	—	—
合 計	6 年 度	791,000	744,000	0	47,000	94.1	0.1
	5 年 度	781,000	307,500	0	473,500	39.4	0.0
	比 較	10,000	436,500	0	△ 426,500	54.7	0.1
	増 減 率	1.3	142.0	—	△ 90.1	—	—

支出済額は 744,000 円で、執行率は 94.1% である。

支出済額を前年度と比較すると 436,500 円（142.0%）の増加となっている。

(3) 公共用地取得事業特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和6年度公共用地取得事業特別会計の決算額は、

歳入	22,778,376 円
歳出	22,778,376 円
差引額	0 円

の歳入歳出同額の決算となっている。

なお、公共用地取得事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
歳入	総 額	22,778,376	22,850,602	△ 72,226	△ 0.3
歳出	総 額	22,778,376	22,850,602	△ 72,226	△ 0.3
歳入	歳出 差引 額	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実質	収 支 額	0	0	0	—
単年度	収 支 額	0	0	0	—

決算額の予算現額に対する割合は、歳入、歳出ともに 100.0%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 72,226 円 (0.3%) の減少となっている。(「審査資料 2」参照)

令和6年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は 0 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額も形式収支額と同額の 0 円となっている。

また、単年度収支額は、令和6年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除したもので 0 円となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
6 年 度	22,779,000	22,778,376	22,778,376	0	0	0	100.0	100.0
5 年 度	22,851,000	22,850,602	22,850,602	0	0	0	100.0	100.0
比 較	△ 72,000	△ 72,226	△ 72,226	0	0	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—	—	—

令和 6 年度の歳入決算額は 22,778,376 円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は 100.0%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は 100.0%であり、前年度と比較して執行率及び収入率は同じ割合となっている。

収入済額を前年度と比較すると 72,226 円（0.3%）の減少となっている。

減少となったものは、第 1 款 繰入金 72,226 円（0.3%）である。

第 1 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 繰一 般 入 会 金 計	6 年 度	22,779,000	22,778,376	22,778,376	0	0	0	100.0	100.0
	5 年 度	22,851,000	22,850,602	22,850,602	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 72,000	△ 72,226	△ 72,226	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の 100.0%を占め、この比率を前年度と比較すると同じ割合となっている。（「審査資料 16」参照）

繰入金の収入済額は、22,778,376 円で、執行率と収入率はともに、100.0%である。

前年度と比較すると、72,226 円（0.3%）の減少となっている。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
6 年 度	22,779,000	22,778,376	0	0	0	624	100.0
5 年 度	22,851,000	22,850,602	0	0	0	398	100.0
比 較	△ 72,000	△ 72,226	0	0	0	226	0.0
増 減 率	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—	56.8	—

令和 6 年度の歳出科目は第 1 款 公債費のみである。

歳出決算額は 22,778,376 円で、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は 100.0％であり、前年度と同じ割合となっている。

(4) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和6年度介護保険特別会計の決算額は、

歳入	6,718,372,118 円
歳出	6,567,647,665 円
差引額	150,724,453 円

の黒字決算となっている。

なお、介護保険特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
歳入総額		6,718,372,118	6,700,015,045	18,357,073	0.3
歳出総額		6,567,647,665	6,433,829,112	133,818,553	2.1
歳入歳出差引額		150,724,453	266,185,933	△ 115,461,480	△ 43.4
越翌 す年 べ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実質収支額		150,724,453	266,185,933	△ 115,461,480	△ 43.4
単年度収支額		△ 115,461,480	65,824	△ 115,527,304	△ 175,509.4

決算額の予算現額に対する割合は、歳入は 98.7%、歳出は 96.5%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入で 18,357,073 円（0.3%）の上昇、歳出で 133,818,553 円（2.1%）の上昇となっている。（「審査資料 2」参照）

令和6年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は 150,724,453 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額の 150,724,453 円の黒字となっている。この剰余金は、翌年度に財政調整基金として積み立てることとしている。

また、単年度収支額は、令和6年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除したもので、115,461,480 円の赤字となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
6 年 度	6,806,880,000	6,739,563,684	6,718,372,118	1,486,090	6,514,710	16,162,946	98.7	99.7
5 年 度	6,902,918,000	6,725,106,198	6,700,015,045	967,900	7,448,394	18,610,659	97.1	99.6
比 較	△ 96,038,000	14,457,486	18,357,073	518,190	△ 933,684	△ 2,447,713	1.6	0.1
増減率	△ 1.4	0.2	0.3	53.5	△ 12.5	△ 13.2	—	—

令和 6 年度の歳入決算額は 6,718,372,118 円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は 98.7%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は 99.7%であり、前年度と比較して執行率は 1.6 ポイント、収入率は 0.1 ポイントの上昇となっている。

収入済額を前年度と比較すると 18,357,073 円（0.3%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 款 保険料 26,748,207 円（2.1%）、第 8 款 繰入金 7,232,565 円（0.6%）などである。

不納欠損額は 6,514,710 円で、これは全額、介護保険料であり、前年度と比較すると 933,684 円（12.5%）の減少となっている。

収入未済額は 16,162,946 円で、これについても全額、介護保険料であり、前年度と比較すると 2,447,713 円（13.2%）の減少となっている。

第 1 款 保険料

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 介 護 保 険 料	6 年 度	1,303,185,000	1,347,906,629	1,326,715,063	1,486,090	6,514,710	16,162,946	101.8	98.4
	5 年 度	1,274,931,000	1,325,058,009	1,299,966,856	967,900	7,448,394	18,610,659	102.0	98.1
	比 較	28,254,000	22,848,620	26,748,207	518,190	△ 933,684	△ 2,447,713	△ 0.2	0.3
	増減率	2.2	1.7	2.1	53.5	△ 12.5	△ 13.2	—	—

保険料は、歳入総額の 19.8%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.4 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 19」参照）

収入済額は 1,326,715,063 円で、執行率は 101.8%、収入率は 98.4%である。

なお、介護保険料の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

介護保険料の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、％)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 保険被第 1 料者保号	現 年 度 分	1,323,773,949	1,298,475,400	25,298,549	1.9
	滞 納 繰 越 分	2,941,114	1,491,456	1,449,658	97.2
合 計		1,326,715,063	1,299,966,856	26,748,207	2.1

収入済額は 1,326,715,063 円で、前年度と比較すると 26,748,207 円（2.1％）の増加となっている。

介護保険料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分		6 年 度		5 年 度		比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介 護 保 険 料 滞 納 繰 越 分		143	6,514,710	155	7,448,394	△ 12	△ 933,684

不納欠損額は 6,514,710 円で、前年度と比較すると 933,684 円（12.5％）の減少となっている。

件数は 143 件で、前年度と比較すると 12 件の減少となっており、これは第 1 項 介護保険料 第 1 目 第 1 号被保険者保険料のうち滞納繰越分である。

介護保険料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、％)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 保険被第 1 料者保号	現 年 度 分	7,088,911	8,135,300	△ 1,046,389	△ 12.9
	滞 納 繰 越 分	9,074,035	10,475,359	△ 1,401,324	△ 13.4
合 計		16,162,946	18,610,659	△ 2,447,713	△ 13.2

収入未済額は 16,162,946 円で、前年度と比較すると 2,447,713 円（13.2％）の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年賦課分普通徴収保険料 7,088,911 円及び滞納繰越分 9,074,035 円である。前年度と比較すると、現年賦課分普通徴収保険料は 1,046,389 円（12.9％）、滞納繰越分は 1,401,324 円（13.4％）の減少となっている。

第2款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 負 担 金	6年度	22,958,000	20,289,000	20,289,000	0	0	0	88.4	100.0
	5年度	21,805,000	18,808,000	18,808,000	0	0	0	86.3	100.0
	比較	1,153,000	1,481,000	1,481,000	0	0	0	2.1	0.0
	増減率	5.3	7.9	7.9	—	—	—	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の0.3%を占め、この比率を前年度と比較すると同じ割合となっている。(「審査資料19」参照)

収入済額は20,289,000円で、執行率は88.4%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると1,481,000円(7.9%)の増加となっている。

第3款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 手 数 料	6年度	200,000	153,625	153,625	0	0	0	76.8	100.0
	5年度	200,000	120,000	120,000	0	0	0	60.0	100.0
	比較	0	33,625	33,625	0	0	0	16.8	0.0
	増減率	0.0	28.0	28.0	—	—	—	—	—

収入済額は153,625円で、執行率は76.8%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると33,625円(28.0%)の増加となっている。

第4款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 国庫 負担 金	6年度	1,140,919,000	1,152,233,502	1,152,233,502	0	0	0	101.0	100.0
	5年度	1,162,314,000	1,157,198,970	1,157,198,970	0	0	0	99.6	100.0
	比較	△ 21,395,000	△ 4,965,468	△ 4,965,468	0	0	0	1.4	0.0
	増減率	△ 1.8	△ 0.4	△ 0.4	—	—	—	—	—
2 国庫 補助 金	6年度	455,347,000	453,223,724	453,223,724	0	0	0	99.5	100.0
	5年度	469,036,000	452,231,785	452,231,785	0	0	0	96.4	100.0
	比較	△ 13,689,000	991,939	991,939	0	0	0	3.1	0.0
	増減率	△ 2.9	0.2	0.2	—	—	—	—	—
合 計	6年度	1,596,266,000	1,605,457,226	1,605,457,226	0	0	0	100.6	100.0
	5年度	1,631,350,000	1,609,430,755	1,609,430,755	0	0	0	98.7	100.0
	比較	△ 35,084,000	△ 3,973,529	△ 3,973,529	0	0	0	1.9	0.0
	増減率	△ 2.2	△ 0.2	△ 0.2	—	—	—	—	—

国庫支出金は、歳入総額の 23.9% を占め、この比率を前年度と比較すると 0.1 ポイントの低下となっている。(「審査資料 19」参照)

収入済額は 1,605,457,226 円で、執行率は 100.6%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 3,973,529 円 (0.2%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 国庫負担金 第1目 介護給付費負担金 4,965,468 円 (0.4%)、第2項 第4目 保険者機能強化推進交付金 2,627,000 円 (37.3%) などである。

第5款 支払基金交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 交支 払 基 金	6年度	1,725,168,000	1,673,610,000	1,673,610,000	0	0	0	97.0	100.0
	5年度	1,758,015,000	1,673,160,000	1,673,160,000	0	0	0	95.2	100.0
	比較	△ 32,847,000	450,000	450,000	0	0	0	1.8	0.0
	増減率	△ 1.9	0.0	0.0	—	—	—	—	—

支払基金交付金は、歳入総額の 24.9% を占め、この比率を前年度と比較すると 0.1 ポイントの低下となっている。(「審査資料 19」参照)

収入済額は 1,673,610,000 円で、執行率は 97.0%、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると 450,000 円の増加となっている。

増加となったものは、第 1 項 支払基金交付金 第 2 目 地域支援事業支援交付金 3,350,000 円（10.1％）である。

第 6 款 県支出金

（単位：円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
1 県 負 担 金	6 年 度	888,297,000	896,752,559	896,752,559	0	0	0	101.0	100.0
	5 年 度	905,860,000	906,026,503	906,026,503	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 17,563,000	△ 9,273,944	△ 9,273,944	0	0	0	1.0	0.0
	増 減 率	△ 1.9	△ 1.0	△ 1.0	—	—	—	—	—
2 基 財 金 政 支 安 出 定 金 化	6 年 度	2,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	5 年 度	2,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
3 県 補 助 金	6 年 度	41,864,000	38,102,319	38,102,319	0	0	0	91.0	100.0
	5 年 度	42,145,000	41,259,792	41,259,792	0	0	0	97.9	100.0
	比 較	△ 281,000	△ 3,157,473	△ 3,157,473	0	0	0	△ 6.9	0.0
	増 減 率	△ 0.7	△ 7.7	△ 7.7	—	—	—	—	—
合 計	6 年 度	930,163,000	934,854,878	934,854,878	0	0	0	100.5	100.0
	5 年 度	948,007,000	947,286,295	947,286,295	0	0	0	99.9	100.0
	比 較	△ 17,844,000	△ 12,431,417	△ 12,431,417	0	0	0	0.6	0.0
	増 減 率	△ 1.9	△ 1.3	△ 1.3	—	—	—	—	—

県支出金は、歳入総額の 13.9％を占め、この比率を前年度と比較すると 0.2 ポイントの低下となっている。（「審査資料 19」参照）

収入済額は 934,854,878 円で、執行率は 100.5％、収入率は 100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると 12,431,417 円（1.3％）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 県負担金 第 1 目 介護給付費負担金 9,273,944 円（1.0％）である。

第7款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 財産運用収入	6年度	10,000	25,815	25,815	0	0	0	258.2	100.0
	5年度	8,000	781	781	0	0	0	9.8	100.0
	比較	2,000	25,034	25,034	0	0	0	248.4	0.0
	増減率	25.0	3,205.4	3,205.4	—	—	—	—	—

収入済額は25,815円で、執行率は258.2%、収入率は100.0%である。

これは、普通預金の利子を、介護保険特別会計へ運用利子相当分として編入したものである。

収入済額を前年度と比較すると25,034円(3,205.4%)の増加となっている。

第8款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰一般入会 金計	6年度	1,015,556,000	979,143,582	979,143,582	0	0	0	96.4	100.0
	5年度	1,060,168,000	993,987,017	993,987,017	0	0	0	93.8	100.0
	比較	△44,612,000	△14,843,435	△14,843,435	0	0	0	2.6	0.0
	増減率	△4.2	△1.5	△1.5	—	—	—	—	—
2 基金繰入金	6年度	213,361,000	177,648,000	177,648,000	0	0	0	83.3	100.0
	5年度	208,421,000	155,572,000	155,572,000	0	0	0	74.6	100.0
	比較	4,940,000	22,076,000	22,076,000	0	0	0	8.7	0.0
	増減率	2.4	14.2	14.2	—	—	—	—	—
合 計	6年度	1,228,917,000	1,156,791,582	1,156,791,582	0	0	0	94.1	100.0
	5年度	1,268,589,000	1,149,559,017	1,149,559,017	0	0	0	90.6	100.0
	比較	△39,672,000	7,232,565	7,232,565	0	0	0	3.5	0.0
	増減率	△3.1	0.6	0.6	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の17.2%を占め、この比率を前年度と比較すると同じ割合となっている。(「審査資料19」参照)

収入済額は1,156,791,582円で、執行率は94.1%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると7,232,565円(0.6%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 一般会計繰入金 第1目 介護給付費繰入金 11,793,733円(1.6%)、第2項 基金繰入金 第1目 財政調整基金繰入金 22,076,000円

(14.2%)である。

第9款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
1 及延滞 び金加 過算料 金	6年度	10,000	44,600	44,600	0	0	0	446.0	100.0
	5年度	10,000	3,000	3,000	0	0	0	30.0	100.0
	比較	0	41,600	41,600	0	0	0	416.0	0.0
	増減率	0.0	1,386.7	1,386.7	—	—	—	—	—
2 雑 入	6年度	3,000	430,329	430,329	0	0	0	14,344.3	100.0
	5年度	3,000	1,680,341	1,680,341	0	0	0	56,011.4	100.0
	比較	0	△ 1,250,012	△ 1,250,012	0	0	0	△ 41,667.1	0.0
	増減率	0.0	△ 74.4	△ 74.4	—	—	—	—	—
合 計	6年度	13,000	474,929	474,929	0	0	0	3,653.3	100.0
	5年度	13,000	1,683,341	1,683,341	0	0	0	12,948.8	100.0
	比較	0	△ 1,208,412	△ 1,208,412	0	0	0	△ 9,295.5	0.0
	増減率	0.0	△ 71.8	△ 71.8	—	—	—	—	—

収入済額は474,929円で、執行率は3,653.3%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると1,208,412円(71.8%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第2項 雑入 第1目 第三者納付金1,591,827円(皆減)である。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
6 年 度	6,806,880,000	6,567,647,665	0	0	0	239,232,335	96.5
5 年 度	6,902,918,000	6,433,829,112	0	0	0	469,088,888	93.2
比 較	△ 96,038,000	133,818,553	0	0	0	△ 229,856,553	3.3
増 減 率	△ 1.4	2.1	—	—	—	△ 49.0	—

令和 6 年度の歳出決算額は 6,567,647,665 円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は 96.5%であり、前年度と比較して 3.3 ポイントの上昇となっている。

支出済額を前年度と比較すると 133,818,553 円（2.1%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第 2 款 保険給付費 94,360,024 円（1.6%）及び第 7 款 諸支出金 22,358,870 円（14.3%）である。

第 1 款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 管 理 費	6 年 度	2,814,000	2,783,698	0	30,302	98.9	0.0
	5 年 度	7,938,000	4,000,134	0	3,937,866	50.4	0.1
	比 較	△ 5,124,000	△ 1,216,436	0	△ 3,907,564	48.5	△ 0.1
	増 減 率	△ 64.6	△ 30.4	—	△ 99.2	—	—
2 審 介 査 護 会 認 費 定	6 年 度	99,891,000	89,721,514	0	10,169,486	89.8	1.4
	5 年 度	92,369,000	83,259,435	0	9,109,565	90.1	1.3
	比 較	7,522,000	6,462,079	0	1,059,921	△ 0.3	0.1
	増 減 率	8.1	7.8	—	11.6	—	—
3 委 計 員 画 会 策 費 定	6 年 度	203,000	117,000	0	86,000	57.6	0.0
	5 年 度	4,868,000	4,714,973	0	153,027	96.9	0.1
	比 較	△ 4,665,000	△ 4,597,973	0	△ 67,027	△ 39.3	△ 0.1
	増 減 率	△ 95.8	△ 97.5	—	△ 43.8	—	—
合 計	6 年 度	102,908,000	92,622,212	0	10,285,788	90.0	1.4
	5 年 度	105,175,000	91,974,542	0	13,200,458	87.4	1.4
	比 較	△ 2,267,000	647,670	0	△ 2,914,670	2.6	△ 0.0
	増 減 率	△ 2.2	0.7	—	△ 22.1	—	—

総務費は、歳出総額の 1.4%を占め、この比率を前年度と比較すると同じ割合となっている。(「審査資料 20」参照)

支出済額は 92,622,212 円で、執行率は 90.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 647,670 円 (0.7%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 2 項 介護認定審査会費 第 1 目 介護認定審査会費 4,947,487 円 (9.8%) である。

一方、減少となったものは、第 3 項 計画策定委員会費 第 1 目 計画策定委員会費 4,597,973 円 (97.5%) である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 等介護 諸サ一 ビス 費ス	6 年 度	5,718,366,519	5,540,526,268	0	177,840,251	96.9	84.4
	5 年 度	5,801,986,000	5,452,124,720	0	349,861,280	94.0	84.8
	比 較	△ 83,619,481	88,401,548	0	△ 172,021,029	2.9	△ 0.4
	増 減 率	△ 1.4	1.6	—	△ 49.2	—	—
2 サ一 ビ護 ス等 予 諸 費防	6 年 度	102,274,000	96,372,423	0	5,901,577	94.2	1.5
	5 年 度	103,438,000	96,293,215	0	7,144,785	93.1	1.5
	比 較	△ 1,164,000	79,208	0	△ 1,243,208	1.1	0.0
	増 減 率	△ 1.1	0.1	—	△ 17.4	—	—
3 そ の 他 諸 費	6 年 度	6,306,000	6,076,464	0	229,536	96.4	0.1
	5 年 度	6,315,000	6,095,492	0	219,508	96.5	0.1
	比 較	△ 9,000	△ 19,028	0	10,028	△ 0.1	0.0
	増 減 率	△ 0.1	△ 0.3	—	4.6	—	—
4 サ高 一額 ビ額 ス介 等 費護	6 年 度	165,922,481	165,864,584	0	57,897	100.0	2.5
	5 年 度	171,027,000	157,003,873	0	14,023,127	91.8	2.4
	比 較	△ 5,104,519	8,860,711	0	△ 13,965,230	8.2	0.1
	増 減 率	△ 3.0	5.6	—	△ 99.6	—	—
5 サ特 一入 ビ所 ス者 等 介 費護	6 年 度	234,016,000	220,588,634	0	13,427,366	94.3	3.4
	5 年 度	264,493,000	224,262,916	0	40,230,084	84.8	3.5
	比 較	△ 30,477,000	△ 3,674,282	0	△ 26,802,718	9.5	△ 0.1
	増 減 率	△ 11.5	△ 1.6	—	△ 66.6	—	—
6 介高 護額 サ医 一療 ビス ス等 合 費算	6 年 度	16,859,000	13,831,719	0	3,027,281	82.0	0.2
	5 年 度	16,355,000	13,119,852	0	3,235,148	80.2	0.2
	比 較	504,000	711,867	0	△ 207,867	1.8	0.0
	増 減 率	3.1	5.4	—	△ 6.4	—	—
合 計	6 年 度	6,243,744,000	6,043,260,092	0	200,483,908	96.8	92.1
	5 年 度	6,363,614,000	5,948,900,068	0	414,713,932	93.5	92.5
	比 較	△ 119,870,000	94,360,024	0	△ 214,230,024	3.3	△ 0.4
	増 減 率	△ 1.9	1.6	—	△ 51.7	—	—

保険給付費は、歳出総額の 92.1%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.4 ポイントの低下となっている。（「審査資料 20」参照）

支出済額は 6,043,260,092 円で、執行率は 96.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 94,360,024 円（1.6%）の増加となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 介護サービス等諸費 第 9 目 居宅介護サービス計画給付費 4,643,829 円（1.3%）、第 5 項 特定入所者介護サービス等費 第 1 目特定入所者介護サービス費 3,693,337 円（1.7%）などである。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 介護サービス等諸費 第 1 目 居宅介護サービス給付費 43,903,321 円（1.6%）、同項 第 5 目 施設介護サービス給付費 31,616,604 円（1.8%）などである。

第3款 地域支援事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 生活介護 事業 支援 事業 費 ・ 生活費	6 年 度	120,197,000	104,572,734	0	15,624,266	87.0	1.6
	5 年 度	130,904,000	106,289,215	0	24,614,785	81.2	1.7
	比 較	△ 10,707,000	△ 1,716,481	0	△ 8,990,519	5.8	△ 0.1
	増 減 率	△ 8.2	△ 1.6	—	△ 36.5	—	—
2 事 一 般 介 護 予 防 費	6 年 度	25,025,000	23,282,822	0	1,742,178	93.0	0.4
	5 年 度	16,064,450	15,091,843	0	972,607	93.9	0.2
	比 較	8,960,550	8,190,979	0	769,571	△ 0.9	0.2
	増 減 率	55.8	54.3	—	79.1	—	—
3 事 事 業 包 費 括 ・ 的 支 援 任 意 費 援	6 年 度	130,875,892	124,471,091	0	6,404,801	95.1	1.8
	5 年 度	123,171,494	114,504,292	0	8,667,202	93.0	1.8
	比 較	7,704,398	9,966,799	0	△ 2,262,401	2.1	△ 0.0
	増 減 率	6.3	8.7	—	△ 26.1	—	—
4 そ の 他 諸 費	6 年 度	554,000	461,287	0	92,713	83.3	0.0
	5 年 度	610,000	475,629	0	134,371	78.0	0.0
	比 較	△ 56,000	△ 14,342	0	△ 41,658	5.3	0.0
	増 減 率	△ 9.2	△ 3.0	—	△ 31.0	—	—
合 計	6 年 度	276,651,892	252,787,934	0	23,863,958	91.4	3.8
	5 年 度	270,749,944	236,360,979	0	34,388,965	87.3	3.7
	比 較	5,901,948	16,426,955	0	△ 10,525,007	4.1	0.1
	増 減 率	2.2	6.9	—	△ 30.6	—	—

地域支援事業費は、歳出総額の3.8%を占め、この比率を前年度と比較すると0.1ポイントの上昇となっている。（「審査資料20」参照）

支出済額は252,787,934円で、執行率は91.4%である。

支出済額を前年度と比較すると16,426,955円（6.9%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第2項 一般介護予防事業費 第1目 一般介護予防事業費8,190,979円（54.3%）、第3項 包括的支援事業費・任意事業費 第3目 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費4,383,450円（5.7%）などである。

第4款 財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基 財 金 政 拠 安 出 定 化 金	6 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	5 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

財政安定化基金拠出金はなかった。

第5款 基金積立金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基 金 積 立 金	6 年 度	25,815	25,815	0	0	100.0	0.0
	5 年 度	8,000	781	0	7,219	9.8	0.0
	比 較	17,815	25,034	0	△ 7,219	90.2	0.0
	増 減 率	222.7	3,205.4	—	皆 減	—	—

支出済額は 25,815 円で、執行率は 100.0%である。

これは、普通預金の利子を、介護保険財政調整基金へ運用利子相当分として編入したものである。

支出済額を前年度と比較すると 25,034 円 (3,205.4%) の増加となっている。

第6款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	6 年 度	1,371,000	0	0	1,371,000	0.0	0.0
	5 年 度	1,395,000	0	0	1,395,000	0.0	0.0
	比 較	△ 24,000	0	0	△ 24,000	0.0	0.0
	増 減 率	△ 1.7	—	—	△ 1.7	—	—

公債費はなかった。

第7款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 還 償 付 還 加 金 算 及 金 び	6 年 度	179,119,000	178,951,612	0	167,388	99.9	2.7
	5 年 度	157,068,000	156,592,742	0	475,258	99.7	2.4
	比 較	22,051,000	22,358,870	0	△ 307,870	0.2	0.3
	増 減 率	14.0	14.3	—	△ 64.8	—	—

諸支出金は、歳出総額の 2.7%を占め、この比率を前年度と比較すると 0.3 ポイントの上昇となっている。(「審査資料 20」参照)

支出済額は 178,951,612 円で、執行率は 99.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 22,358,870 円 (14.3%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 償還金及び還付加算金 第 2 目 償還金 22,239,130 円 (14.3%) などである。

これは、国や県に対する償還金が増加したことによるものである。

第8款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	6 年 度	5,000,000	1,940,707	3,059,293	3,059,293
	5 年 度	5,000,000	92,944	4,907,056	4,907,056
	比 較	0	1,847,763	△ 1,847,763	△ 1,847,763
	増 減 率	0.0	1,988.0	△ 37.7	△ 37.7

予備費は 1,940,707 円を他の費目へ充用し、3,059,293 円が不用額となっている。

なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充 用 額	件 数
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委 託 料	1,483,000	1
	小 計			1,483,000	1
3 地域支援事業費	3 包 括 的 支 援 事 業 費 ・ 任 意 費	4 任意事業費	1 報 酬	297,892	1
			3 職 員 手 当 等	108,000	1
		7 認 知 症 総 合 支 援 事 業 費	8 旅 費	36,000	1
	小 計			441,892	3
5 基金積立金	1 基金積立金	1 基金積立金	24 積 立 金	15,815	1
	小 計			15,815	1
合 計				1,940,707	5

充用額を前年度と比較すると 1,847,763 円（1,988.0％）の増加となっている。
充用件数は 5 件で、前年度と比較すると 2 件の減少となっている。

(5) 魚市場事業特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和 6 年度魚市場事業特別会計の決算額は、

歳 入	50,679,509 円
歳 出	50,679,509 円
差 引 額	0 円

の歳入歳出同額の決算となっている。

なお、魚市場事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分		6 年 度	5 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
歳 入	総 額	50,679,509	52,959,854	△ 2,280,345	△ 4.3
歳 出	総 額	50,679,509	52,959,854	△ 2,280,345	△ 4.3
歳 入	歳 出 差 引 額	0	0	0	—
越 翌 す年 べ度 きへ 財繰 源り	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—
単 年 度 収 支 額		0	0	0	—

決算額の予算現額に対する割合は、歳入、歳出ともに 99.7%となっており、決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 2,280,345 円 (4.3%) の減少となっている。(「審査資料 2」参照)

令和 6 年度の歳入歳出差引額 (形式収支額) は 0 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額も形式収支額と同額の 0 円となっている。

また、単年度収支額は、令和 6 年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除したもので 0 円となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
6 年 度	50,838,000	50,679,509	50,679,509	0	0	99.7	100.0
5 年 度	52,990,000	52,959,854	52,959,854	0	0	99.9	100.0
比 較	△ 2,152,000	△ 2,280,345	△ 2,280,345	0	0	△ 0.2	0.0
増 減 率	△ 4.1	△ 4.3	△ 4.3	—	—	—	—

令和 6 年度の歳入決算額は 50,679,509 円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は 99.7％、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は 100.0％であり、前年度と比較して執行率は 0.2 ポイントの低下、収入率は同じ割合となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2,280,345 円(4.3％)の減少となっている。

減少となった主なものは、第 3 款 繰入金 2,280,329 円(4.3％)である。

第 1 款 使用料及び手数料

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 使 用 料	6 年 度	1,000	512	512	0	0	0	51.2	100.0
	5 年 度	1,000	528	528	0	0	0	52.8	100.0
	比 較	0	△ 16	△ 16	0	0	0	△ 1.6	0.0
	増 減 率	0.0	△ 3.0	△ 3.0	—	—	—	—	—

収入済額は 512 円で、執行率は 51.2％、収入率は 100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると 16 円(3.0％)の減少となっている。

第2款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 財 産 運 用 収 入	6 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	5 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—

財産収入はなかった。

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 他 会 計 繰 入 金	6 年 度	50,834,000	50,678,977	50,678,977	0	0	0	99.7	100.0
	5 年 度	52,986,000	52,959,306	52,959,306	0	0	0	99.9	100.0
	比 較	△ 2,152,000	△ 2,280,329	△ 2,280,329	0	0	0	△ 0.2	0.0
	増 減 率	△ 4.1	△ 4.3	△ 4.3	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額のほぼ 100.0%を占め、比率は前年度と同率となっている。(「審査資料 2 2」参照)

収入済額は 50,678,977 円で、執行率は 99.7%、収入率は 100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2,280,329 円(4.3%)の減少となっている。

これは、主に魚市場施設に係る経費及び長期債元金償還金、長期債利子に充当するため一般会計から繰入れしたものである。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 繰 越 金	6 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	5 年 度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—

繰越金はなかった。

第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 雑 入	6 年 度	1,000	20	20	0	0	0	2.0	100.0
	5 年 度	1,000	20	20	0	0	0	2.0	100.0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—

収入済額は20円で、執行率は2.0%、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると同額となっている。

これは、地方卸売市場大畑町魚市場卸売業者契約保証金利息収入である。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
6 年 度	50,838,000	50,679,509	0	0	0	158,491	99.7
5 年 度	52,990,000	52,959,854	0	0	0	30,146	99.9
比 較	△ 2,152,000	△ 2,280,345	0	0	0	128,345	△ 0.2
増 減 率	△ 4.1	△ 4.3	—	—	—	425.7	—

令和 6 年度の歳出決算額は 50,679,509 円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は 99.7％であり、前年度と比較して 0.2 ポイントの低下となっている。

支出済額を前年度と比較すると、2,280,345 円（4.3％）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 2 款 施設費 2,229,851 円（43.5％）である。

第 1 款 総務費

(単位：円、％)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 管 理 費	6 年 度	83,000	38,721	0	44,279	46.7	0.1
	5 年 度	83,000	66,440	0	16,560	80.0	0.1
	比 較	0	△ 27,719	0	27,719	△ 33.3	0.0
	増 減 率	0.0	△ 41.7	—	167.4	—	—

総務費は、歳出総額の 0.1％であり、この比率は前年度と比較して同じ割合となっている。（「審査資料 2 3」参照）

支出済額は 38,721 円で、執行率は 46.7％である。

支出済額を前年度と比較すると、27,719 円（41.7％）の減少となっている。

第2款 施設費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 魚市場施設費	6 年 度	3,005,019	2,895,019	0	110,000	96.3	5.7
	5 年 度	5,137,260	5,124,870	0	12,390	99.8	9.7
	比 較	△ 2,132,241	△ 2,229,851	0	97,610	△ 3.5	△ 4.0
	増 減 率	△ 41.5	△ 43.5	—	787.8	—	—

施設費は、歳出総額の 5.7%を占め、この比率を前年度と比較すると 4.0 ポイントの低下となっている。

支出済額は 2,895,019 円で、執行率は 96.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,229,851 円(43.5%)の減少となっている。

減少となったものは、第1項 魚市場施設費 第1目 魚市場施設費で、これは主に魚市場設備修繕料の減によるものである。

第3款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公債費	6 年 度	47,747,000	47,745,769	0	1,231	100.0	94.2
	5 年 度	47,768,790	47,768,544	0	246	100.0	90.2
	比 較	△ 21,790	△ 22,775	0	985	0.0	4.0
	増 減 率	0.0	0.0	—	400.4	—	—

公債費は、歳出総額の 94.2%を占め、この比率を前年度と比較すると 4.0 ポイントの上昇となっている。

支出済額は 47,745,769 円で、執行率は 100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 22,775 円(0.0%)の減少となっている。

第4款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	6 年 度	500,000	497,019	2,981	2,981
	5 年 度	500,000	499,050	950	950
	比 較	0	△ 2,031	2,031	2,031
	増 減 率	0.0	△ 0.4	213.8	213.8

予備費は、497,019 円を他の費目へ充用し 2,981 円が不用額となっている。

充用額を前年度と比較すると 2,031 円（0.4%）の減少となっている。

なお、予備費の充用額は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充 用 額	件 数
2 施設費	1 魚市場施設費	1 魚市場施設費	10 需用費	497,019	1
合 計				497,019	1

基金の運用状況

【参考 1】基金の運用状況

(1) 介護保険特別会計財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	469,904,380	266,191,857	177,648,000	558,448,237

令和 6 年度の増加高は前年度決算剰余金積立金 266,185,933 円及び基金運用収益 5,924 円で、減少高は国庫負担金等の精算のための取崩額 177,648,000 円である。

(2) 育英基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	176,990,143	45,732,387	35,520,000	187,202,530

令和 6 年度の増加高は奨学金返還金 45,731,000 円及び基金運用収益 1,387 円で、減少高は奨学金貸付事業費に充当するための取崩額 35,520,000 円である。

(3) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	732,213	392	0	732,605

令和 6 年度の増加高は、基金運用収益 392 円である。

(4) 関根浜沿岸漁業振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	406,554,556	2,171	8,187,300	398,369,427

令和 6 年度の増加高は基金運用収益 2,171 円で、減少高は関根浜沿岸漁業振興対策事業費に充当するための取崩額 8,187,300 円である。

(5) 公共施設整備基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	27,890,161	808	27,890,161	808

令和 6 年度の増加高は基金運用収益 808 円で、減少高は公共施設整備事業に充当するための取崩額 27, 890, 161 円である。

(6) 地方卸売市場大畑町魚市場基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	0	0	0	0

令和 6 年度の増減高は、なかった。

(7) 水川目酪農振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	102,685,491	2,355,677	14,260,000	90,781,168

令和 6 年度の増加高は基金積立金 2, 353, 000 円及び基金運用収益 2, 677 円で、減少高は水川目酪農振興基金事業に充当するための取崩額 14, 260, 000 円である。

(8) 地域振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	918,242,418	350,018,300	230,481,300	1,037,779,418

令和 6 年度の増加高は基金積立金 350, 000, 000 円及び基金運用収益 18, 300 円で、減少高は消防活動提供事業費に充当するための取崩額 230, 481, 300 円である。

(9) 減債基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	340,573,757	97,273,036	0	437,846,793

令和 6 年度の増加高は、基金積立金 97,273,000 円及び基金運用収益 36 円である。

(10) 大畑町沿岸漁業振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	37,240,169	746	0	37,240,915

令和 6 年度の増加高は、基金運用収益 746 円である。

(11) 子ども夢育成基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	9,629,380	3,200,186	3,642,480	9,187,086

令和 6 年度の増加高は基金積立金 3,200,000 円及び基金運用収益 186 円で、減少高はスポーツ活動及び文化芸術活動への補助事業費に充当するための取崩額 3,642,480 円である。

(12) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	158,735,973	8,998	69,215,263	89,529,708

令和 6 年度の増加高は基金運用収益 8,998 円で、減少高はスクールサポーター配置事業費、小中一貫教育非常勤講師配置事業費、外国語指導助手配置事業等に充当するための取崩額 69,215,263 円である。

(13) 一般会計財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	1,442,463,674	479,257,291	3,490,000	1,918,230,965

令和 6 年度の増加高は基金積立金 479,254,000 円及び基金運用収益 3,291 円で、減少高は財源不足額を補うための取崩額 3,490,000 円である。

(14) 太陽の恵み基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	815,077	17	815,093	1

令和 6 年度の増加高は基金運用収益 17 円で、減少高は太陽の恵み基金事業に充当するための取崩額 815,093 円である。

(15) ふるさと納税寄附金基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	8,903	133,469,412	113,465,412	20,012,903

令和 6 年度の増加高は基金積立金 133,469,412 円で、減少高はふるさと納税制度の趣意に沿った事業及び関連経費に充当するための取崩額 113,465,412 円である。

(16) 地域基盤安定化基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	2,568,999,911	8,657	273,000,000	2,296,008,568

令和 6 年度の増加高は基金運用収益 8,657 円で、減少高は地域住民の生活基盤安定化のための事業に充当するための取崩額 273,000,000 円である。

(17) 過疎地域持続的発展基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	192,737,838	17,003,865	0	209,741,703

令和 6 年度の増加高は、基金積立金 17, 000, 000 円及び基金運用収益 3, 865 円である。

(18) 森林環境譲与税基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	97,960,605	19,947,014	0	117,907,619

令和 6 年度の増加高は、基金積立金 19, 945, 405 円及び基金運用収益 1, 609 円である。

(19) 国民健康保険事業会計財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	1,026,331,789	224,849,635	0	1,251,181,424

令和 6 年度の増加高は、前年度決算剰余金積立金 224, 842, 159 円及び基金運用収益 7, 476 円である。

(20) むつ市中小企業経営安定化資金利子補給基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	4,713,636	331	0	4,713,967

令和 6 年度の増加高は、基金運用収益 331 円である。

注：前年度末現在高は令和 6 年 3 月 3 1 日、決算年度末現在高は令和 7 年 3 月 3 1 日の現在高である。

財産に関する調書

財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	27,416,346.34	4,809.27	10,187.74	27,410,967.87
普 通 財 産	2,975,645.21	10,187.74	0.00	2,985,832.95
合 計	30,391,991.55	14,997.01	10,187.74	30,396,800.82

行政財産の増加の主なものは、用地の買受け及び寄附によるものである。また、減少の主なものは、川内庁舎第二車庫及び市営住宅桜木町団地等の土地の用途廃止に伴う普通財産への引継ぎによるものである。

普通財産の増加の主なものは、川内庁舎第二車庫及び市営住宅桜木町団地等の土地の用途廃止に伴う行政財産からの引継ぎによるものである。

(2) 建物

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	344,431.23	3,226.35	3,578.92	344,078.66
普 通 財 産	8,338.49	1,398.64	0.00	9,737.13
合 計	352,769.72	4,624.99	3,578.92	353,815.79

行政財産の増加の主なものは、むつ市防災食育センターの新築によるものである。また、減少の主なものは、川内庁舎第二車庫の用途廃止に伴う普通財産への引継ぎ及び市営住宅桜木町団地等の解体によるものである。

普通財産の増加の主なものは、川内庁舎第二車庫の用途廃止に伴う行政財産からの引継ぎによるものである。

(3) 山林

ア 面積

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
所 有	12,119,232.03	0.00	0.00	12,119,232.03
分 収	9,202,935.21	0.00	1,030,100.00	8,172,835.21
そ の 他	6,245,682.75	0.00	0.00	6,245,682.75
合 計	27,567,849.99	0.00	1,030,100.00	26,537,749.99

山林の分収面積の減少は、分収林組合との分収林契約満了によるものである。

イ 立木の推定蓄積量

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
所 有	377,965.00	7,128.00	0.00	385,093.00
分 収	69,187.00	637.00	6,533.00	63,291.00
そ の 他	7,778.00	104.00	0.00	7,882.00
合 計	454,930.00	7,869.00	6,533.00	456,266.00

増加高は、立木の自然増によるものである。減少高は、分収林組合との分収林契約満了に伴う売払いによるものである。

(4) 動産

(単位：隻)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
船 舶	1	0	0	1
	(19.0トン)			(19.0トン)

増減高はなかった。

(5) 物権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
温 泉 権	1	0	0	1

増減高はなかった。

(6) 無体財産権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
著 作 権	2	0	0	2
商 標 権	8	0	0	8
合 計	10	0	0	10

増減高はなかった。

(7) 有価証券

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
株 券	28,612,400	0	0	28,612,400
	(8社)			(8社)

増減高はなかった。

(8) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
出 資 金	145,401,000	0	0	145,401,000
	(12件)			(12件)
出 損 金	120,171,000	0	0	120,171,000
	(7件)			(7件)
そ の 他	0	0	0	0
	(0)			(0)
合 計	265,572,000	0	0	265,572,000
	(19件)			(19件)

増減高はなかった。

(9) 不動産の信託の受益権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
該 当 な し	-	0	0	-

２． 物 品 （車両及び取得価格50万円以上の物品）

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
車 両	296	25	10	311
車 両 以 外	442	113	4	551
合 計	738	138	14	862

物品は、車両が 15 台増加、車両以外が 109 件増加した。

車両以外の増加の主なものは、本庁舎及び分庁舎窓口支払用キャッシュレス決済対応レジ、小中学校へ設置した冷暖房機器類となっている。

３． 債 権

（単位：円）

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
水川目地区酪農振興資金貸付金	271,175,000	14,260,000	2,353,000	283,082,000
地域総合整備資金貸付金	59,652,000	9,000,000	13,140,000	55,512,000
奨 学 金	253,232,000	33,995,000	44,882,650	242,344,350
脇野沢農業振興公社貸付金	59,800,000	0	2,200,000	57,600,000
学生等緊急支援金貸付金	4,275,000	0	1,005,000	3,270,000
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	1,300,000	0	73,621	1,226,379
合 計	649,434,000	57,255,000	63,654,271	643,034,729

債権の増減高は 6,399,271 円の減少となった。これは各貸付金及び奨学金の償還によるものである。災害援護資金貸付金の償還は、令和 6 年 1 1 月から開始となっている。